

応用生態工学会 第 25 回総会 資料

開催日時：2021 年 9 月 10 日（金）～2021 年 9 月 25 日（土）

資料目次

- 資料－1 一般経過報告
- 資料－2 会員状況報告
- 資料－3 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
- 資料－4 会誌「応用生態工学」編集状況報告
- 資料－5 2020 年度（令和 2 年度）事業報告
- 資料－6 第 13 期幹事選出報告
- 資料－7 賛助会員に対する感謝状贈呈
- 資料－8 2020 年度（令和 2 年度）決算報告
- 資料－9 2020 年度（令和 2 年度）監査報告
- 資料－10 （参考）2021 年度（令和 3 年度）事業実施状況・収支見込み
- 資料－11 2022 年度（令和 4 年度）事業計画案
- 資料－12 2022 年度（令和 3 年度）予算案
- 資料－13 第 5 次中期計画（案）
- 資料－14 第 13 期役員選出
- 資料－15 第 13 期幹事長選出
- 資料－16 名誉会員の推戴

<添付資料>

- ・役員名簿（第 12 期）
- ・規約、規約細則

応用生態工学会 第 25 回総会 議事次第

1 報告事項

1-1 2020 年度（令和 2 年度）事業報告

- (1) 一般経過報告（資料-1）…………… 1
- (2) 会員状況報告（資料-2）…………… 4
- (3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料-3）…………… 10
- (4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料-4）…………… 14
- (5) 2020 年度（令和 2 年度）事業報告（資料-5）…………… 16

1-2 第 13 期幹事選出報告（資料-6）…………… 21

1-3 賛助会員に対する感謝状贈呈（資料-7）…………… 22

2 審議事項

2-1 第 1 号議案 2020 年度（令和 2 年度）決算・監査報告

- (1) 2020 年度（令和 2 年度）決算報告（資料-8）…………… 23
- (2) 2020 年度（令和 2 年度）監査報告（資料-9）…………… 31
- (参考) 2021 年度（令和 3 年度）事業実施状況・収支見込み（資料-10）…………… 32

2-2 第 2 号議案 2022 年度（令和 4 年度）事業計画案（資料-11）…………… 33

2-3 第 3 号議案 2022 年度（令和 4 年度）予算案（資料-12）…………… 34

2-4 第 4 号議案 第 5 次中期計画（資料-13）…………… 38

2-5 第 5 号議案 第 13 期役員選出（資料-14）…………… 44

2-6 第 6 号議案 第 13 期幹事長選出（資料-15）…………… 46

2-7 第 7 号議案 名誉会員の推戴（資料-16）…………… 47

1 報告事項

1-1 2020年度（令和2年度）事業報告

資料-1

(1) 一般経過報告

2020年度（令和2年度：2020年4月1日～2021年3月31日）の一般経過と、2021年度（令和3年度：2021年4月1日～）の一般経過及び今後の予定を報告する。

2020年度（令和2年度）行事の経過

4.1	2020年度（令和2年度）開始
4.3～6	国際交流委員会（メール会議），2020年度海外学会等への派遣者 ⇒ 募集中止
4.17	第24回札幌大会第2回実行委員会 ⇒ 延期
4.17	応用生態工学会札幌「氾濫原テキスト」勉強会 ⇒ 延期
5.14～20	第105回理事会（メール会議）
5.28～6.5	情報サービス委員会（メール会議）
5.21	第24回札幌大会の1年延期をホームページに掲載、会員に一斉配信
5.21	ニューズレター88号発行
6.2～12	第86回幹事会（メール会議）
6.18～25	情報サービス委員会（メール会議）
6.23	編集幹事会（Web開催）
7.29～31	2019年度決算監事監査（書面検査）
7.30～8.5	第106回理事会（メール会議）
8.6	応用生態工学会仙台 フィールド調査令和元年度報告会（Web開催） 『仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト～東日本大震災後の海岸堤防について～』
8.6	編集幹事会（Web開催）
8.12	応用生態工学会東京 2020web研究発表会 第1回準備会（Web開催）
8.17	第24回札幌大会第2回実行委員会（web開催）
8.18～25	情報サービス委員会（メール会議）
8.21～27	第87回幹事会（メール会議）
8.31～9.7	第107回理事会（メール会議）
9.14	国際交流委員会（Web開催）
9.17～30	第24回総会（メール会議）
9.17	ニューズレター89号発行
9.24～28	応用生態工学会 第24回札幌大会 ⇒ 1年延期
9.24～28	第108回理事会（メール会議）
9.25	テキスト刊行委員会（Web開催）
9.28	会誌「応用生態工学」Vol.23-1発行
10.30	<後援・応用生態工学会>近畿地方整備局主催 令和2年度多自然川づくり近畿地方ブロック担当者会議（Web開催）

12.5	応用生態工学会 2020年度 web 研究発表会
12.10	普及・連携委員会（対面とオンライン併用）（札幌教育文化会館講堂）
12.10	応用生態工学会札幌 「氾濫原の保全と再生」テキスト勉強会 （対面とオンライン併用）（札幌教育文化会館講堂）
12.10	応用生態工学会金沢 Web 研修会 「激甚化する豪雨災害に対する流域全体の取り組み」
12.11	将来構想委員会（Web 開催）
12.17	会誌編集委員会（Web 開催）
12.17	応用生態工学会福岡 九州地区事例・研究発表会（Web 開催）
1.11	<共催・応用生態工学会新潟>新潟大学農学部野生動物生態学研究室主催 新潟市民シンポジウム～ 洋上風力発電について一緒に考えてみませんか？ ～ （朱鷺メッセ 4F 国際会議室）
1.19	第 88 回幹事会（Web 開催）
1.25	ニュースレター90 号発行
1.29	応用生態工学会名古屋 「氾濫原の保全と再生」テキスト勉強会（Web 開催）
2.1	第 109 回理事会（Web 開催）
2.26	ニュースレター91 号 発行
2.28	会誌「応用生態工学」Vol. 23-2 発行
3.27	『仙台震災復興 10 年ワークショップ 2021』 『仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト～東日本大震災後の海岸堤防について～』 （WEB ライブ発信）東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト棟
3.31	2020 年度（令和 2 年度）終了

2021 年度(令和 3 年度)行事経過と今後の予定

4.1	2021 年度（令和 3 年度）開始
4.3	企画運営委員会（メール会議）
4.7	第 13 期次期役員募集・推薦委員会（第 1 回）（Web 会議）
4.14～20	第 110 回理事会（メール会議）
5.19	ニュースレター92 号発行
6.2	第 89 回幹事会（Web 会議）
7.1	ELR2022 大会実行委員会 第 1 回委員会（Web 会議）
7.2	第 111 回理事会（Web 会議）
7.14	第 13 期次期役員募集・推薦委員会（第 2 回）（Web 会議）
7.28	会誌「応用生態工学」Vol. 24-1 発行
7.29	2020 年度決算監事監査（書面検査）
8.10	第 90 回幹事会（Web 会議）
8.11	ニュースレター93 号発行
8.31	第 112 回理事会（Web 会議）

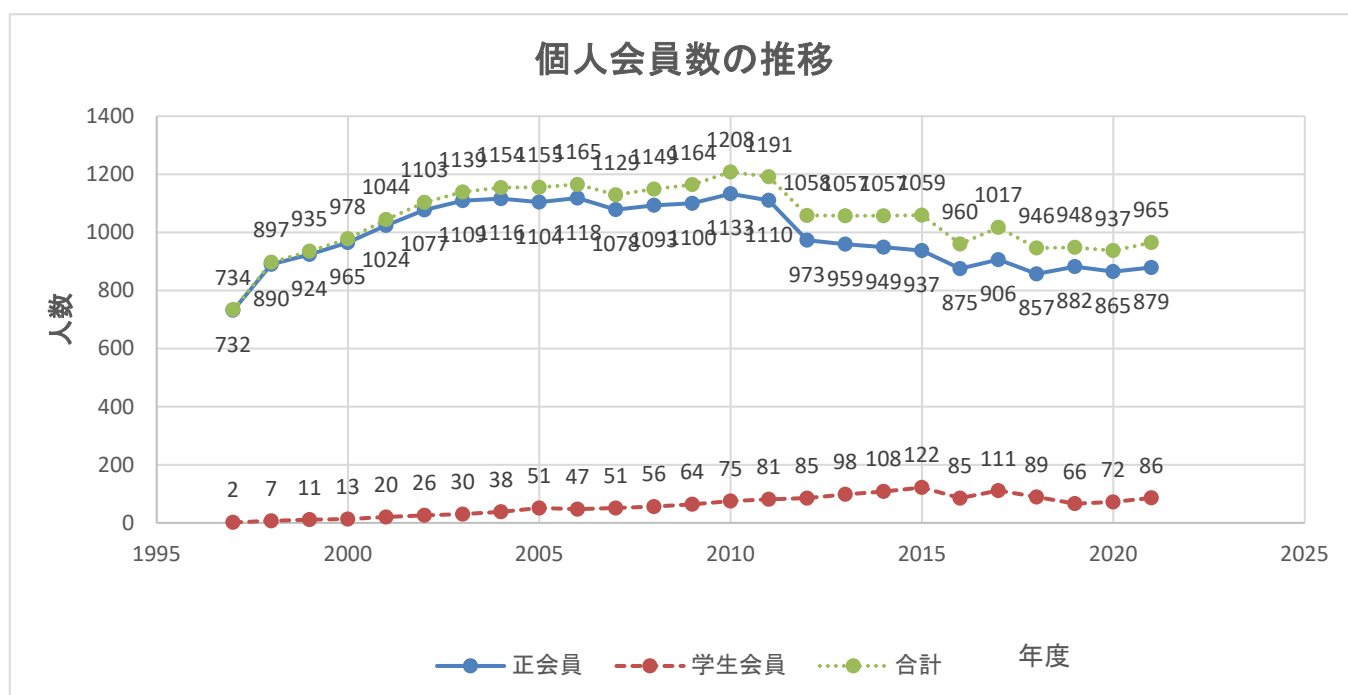
9.10～25	応用生態工学会 第25回総会
9.21～25	応用生態工学会 第24回大会
12月	幹事会
12月	ニュースレター94号発行
1月	会誌「応用生態工学」Vol.24-2発行
2月	理事会
2月	ニュースレター95号発行
2月～3月	2022年度海外学会等への派遣員の募集
3.31	2021年度（令和3年度）終了

(2) 会員状況報告 (2021年7月31日現在)

(1) 個人会員

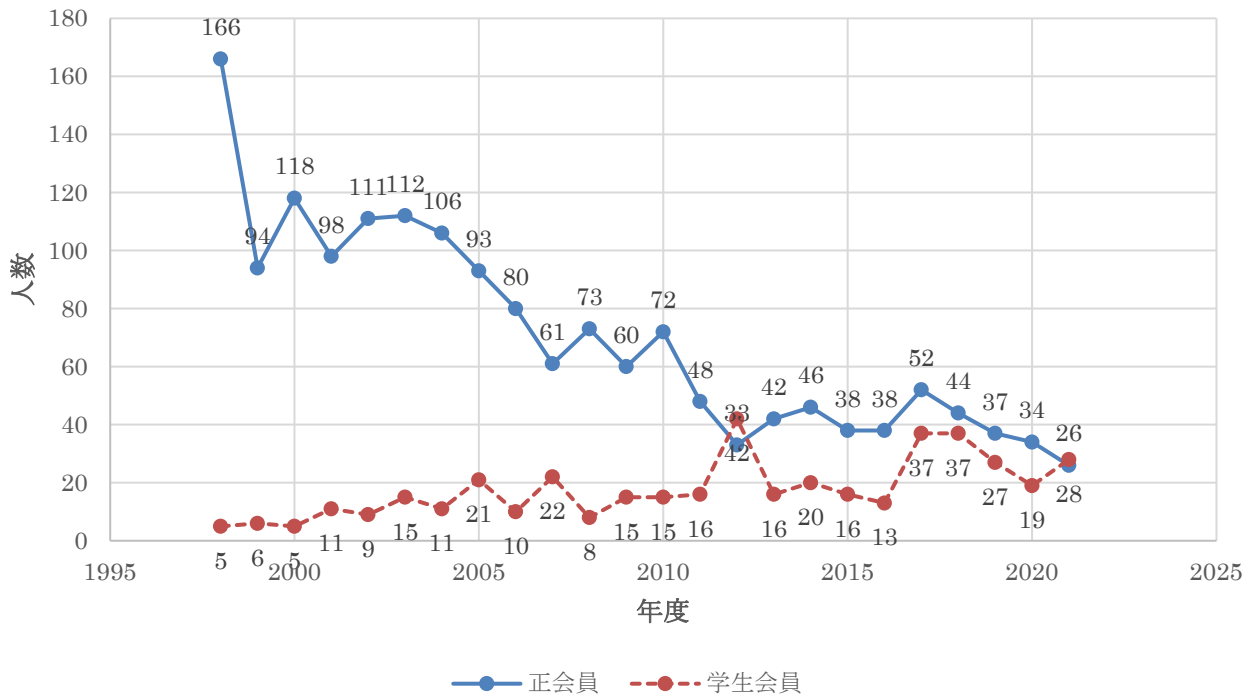
- ・個人会員は、前年度末現在の会員数に新規入会者数と退会者数の差分を加えて今年度の会員数を算出している。
- ・退会者数には、退会を申し出た者と本人からの退会の申し出はないが会費の長期滞納、配達不能による会誌の返送、メール配信不能等の会員に対して退会処理を行った者が含まれる。これまで退会処理は、2012年度末、2016年度末、2018年度末の3回行っており、その都度、会員数が大きく減少することとなるが、会員数と会費収入の乖離が是正される。会員の中には、大会時の研究発表のために当該年度のみ入会する場合が少なからず見受けられることに留意する必要がある。
- ・個人会員は、会費収入と整合する人数が重要であり、そのような観点から実態のある会員数を把握していくことが必要である。
- ・学会に対する社会的な関心・評価という点では、新規入会者の推移が一つの指標になると考えられる。

個人会員数の変遷	年度	正会員	学生会員	合計
発足時	1997	735	2	737
最多時	2010	1,133	75	1,208
最少時	2020	865	72	937
現在	2021	879	86	965

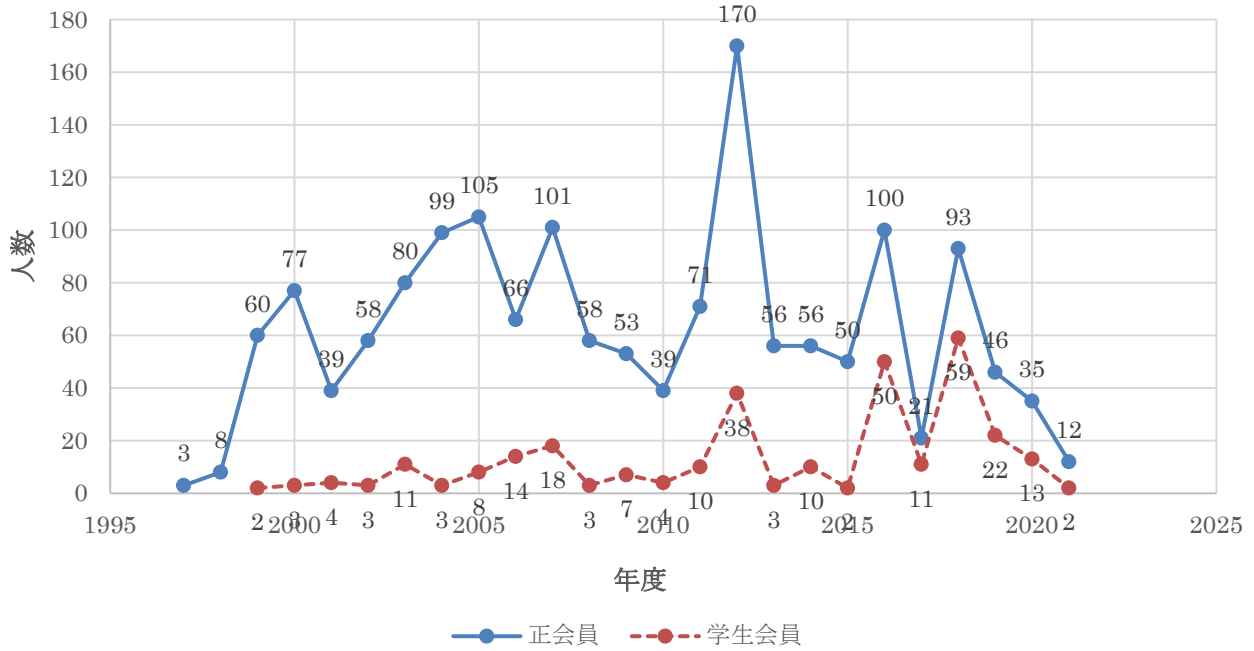


注：2012年度、2016年度、2018年度の会員数の減少は、会員の申し出に加えて退会処理を行ったことによる。

個人会員入会者の推移



個人会員退会者の推移



	年度別入会者			年度別退会者			在籍会員(年度)		
	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計
1997	735	2	737	3		3	732	2	734
1998	166	5	171	8		8	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	1116	38	1154
2005	93	21	114	105	8	113	1104	51	1155
2006	80	10	90	66	14	80	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	1078	51	1129
2008	73	8	81	58	3	61	1093	56	1149
2009	60	15	75	53	7	60	1100	64	1164
2010	72	15	87	39	4	43	1133	75	1208
2011	48	16	64	71	10	81	1110	81	1191
2012	33	42	75	170	38	208	973	85	1058
2013	42	16	58	56	3	59	959	98	1057
2014	46	20	66	56	10	66	949	108	1057
2015	38	16	54	50	2	52	937	122	1059
2016	38	13	51	100	50	150	875	85	960
2017	52	37	89	21	11	32	906	111	1017
2018	44	37	81	93	59	152	857	89	946
2019	37	27	64	46	22	68	882	66	948
2020	34	19	53	35	13	48	865	72	937
2021	26	28	54	12	2	14	879	86	965
計	2417	426	2843	1556	300	1856			

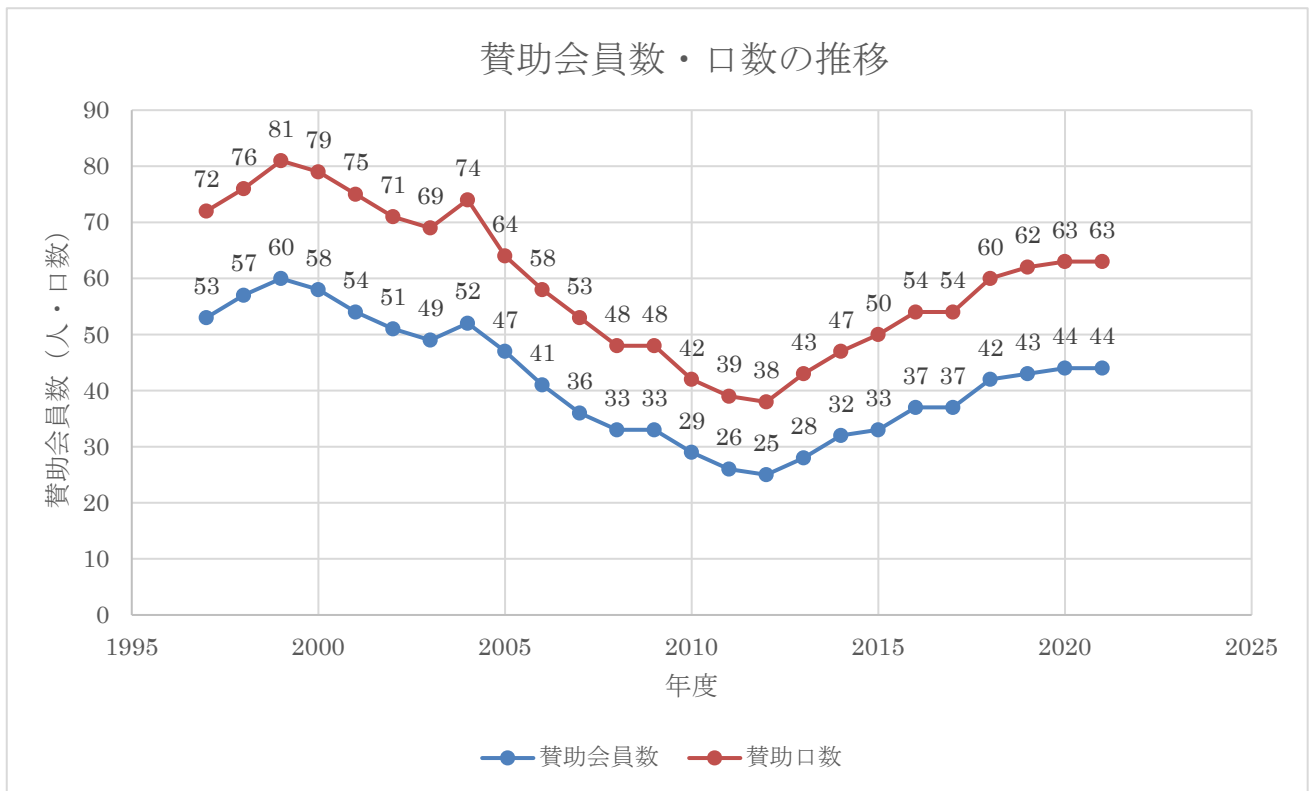
注：正会員数には名誉会員を含む

(2) 賛助会員

- ・賛助会員数は、設立年（1997年）の入会は53法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には25法人38口まで減少した。
- ・その後、賛助会員サービスの向上に向けた取り組み等、関係者の努力の結果、2013年度以降は増加に転じ、現在では44法人63口まで回復した。

賛助会員の変遷

	年度	法人数	口数
発足時	1997	53	72
最多時	1999	60	81
最少時	2012	25	38
現在	2021	44	63



賛助会員数・口数の推移

賛助会員数・口数の推移		
年度	賛助会員数	口数
1997	53	72
1998	57	76
1999	60	81
2000	58	79
2001	54	75
2002	51	71
2003	49	69
2004	52	74
2005	47	64
2006	41	58
2007	36	53
2008	33	48
2009	33	48
2010	29	42
2011	26	39
2012	25	38
2013	28	43
2014	32	47
2015	33	50
2016	37	54
2017	37	54
2018	42	60
2019	43	62
2020	44	63
2021	44	63

賛助会員名簿

番号	名称	口数
1	株式会社ニュージェック	2
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	2
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源環境センター	3
12	いであ株式会社	2
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	3
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1
20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	1
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
29	一般社団法人四国クリエイト協会	1
30	一般社団法人東北地域づくり協会	2

31	電源開発株式会社	1
32	株式会社地域環境計画	1
33	株式会社大林組	1
34	一般財団法人北海道河川財団	2
35	一般財団法人石狩川振興財団	1
36	鹿島建設株式会社	1
37	独立行政法人水資源機構	1
38	株式会社生物技研	1
39	日本振興株式会社	1
40	一般財団法人河川情報センター	1
41	一般財団法人日本建設情報総合センター	1
42	株式会社復建技術コンサルタント	1
43	株式会社北開水エココンサルタント	1
44	株式会社アイ・ディー・エー	1
	44 法人	63 口

(3) LEE 購読者数 (2021 年 5 月 17 日現在)

会員・名誉会員	65 名
学生会員	6 名
法人	1 団体
計	72 名

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

1) 総会

- ・第24回総会(メール・FAX・書面による開催) 2020年9月17日(木)～30日(水)
報告事項:2019年度(令和元年度)事業報告
審議事項:2019年度(令和元年度)決算・監査報告
(参考)2020年度(令和2年度)事業実施状況・収支見込み
2021年度(令和3年度)事業計画案
2021年度(令和3年度)予算案

2) 理事会

- ・第108回(メール会議) 2020年9月24日(木)～28日(月)
来年の応用生態工学会第24回札幌大会の開催計画について
- ・第109回(Web会議) 2021年2月10日(木)
2020年度Web研究発表会報告、2019年台風19号災害調査団報告、各委員会報告、会誌発行状況・編集作業の進捗状況報告、次期役員募集・推薦委員会規程の改正および委員指名
- ・第110回(メール会議) 2021年4月14日(水)～20日(火)
第12期幹事の選出について(人事異動に伴う幹事の選出)
- ・第111回(Web会議) 2021年7月2日(水)
2021年度海外学会等への派遣員の選考結果報告、学会第24回大会の計画、次期役員募集・推薦委員会報告、各委員会報告、2020年度(令和2年度)決算報告、災害調査団派遣に伴う災害調査費について、事務局次長の選任報告/事務局長の退任・選任
- ・第112回(Web会議) 2021年8月31日(火)
第25回総会・第24回札幌大会についての報告、第13期次期役員募集・推薦委員会報告、会員状況報告、総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告、会誌「応用生態工学」編集状況報告、2020年度、事務局の労働保険関係手続きについての報告、第13期幹事長候補の推薦・幹事の選出、2021年度(令和3年度)収支見込み、2022年度(令和4年度)事業計画案、2022年度(令和4年度)予算案、第5次中期計画(案)、名誉会員の推戴、永年の賛助会員に対する感謝状の贈呈についての審議

3) 幹事会

- ・第88回(Web会議) 2021年1月19日(金) 10:00～12:00
2020年度Web研究発表会報告、2019年台風19号災害調査団報告、各委員会報告、第5次中期計画の検討状況、第24回札幌大会の企画
- ・第89回(Web会議) 2021年6月2日(水) 15:00～16:05
2021年度海外学会等への派遣員の選考結果報告、学会第24回大会の計画、次期役員募集・推薦委員会報告、各委員会報告、2020年度(令和2年度)決算報告、事務局次長の選任報告/事務局長の退任・選任

- ・第90回（Web会議） 2021年8月10日（火） 10:00～11:30
第24回札幌大会の概要報告、第13期次期役員募集・推薦委員会報告、会員状況報告、2021年度（令和3年度）収支見込み、2022年度（令和4年度）事業計画案、2022年度（令和4年度）予算案、名誉会員の推戴、賛助会員に対する感謝状贈呈、倫理規定について、大会時に開かれる役員会・委員会への自費参加の確認

4) 委員会

会誌編集委員会

(2020年度)

- ・編集幹事会（Web開催） 2020年6月23日（木） 13:30～15:30
23巻2号以降の特集企画、投稿促進策の検討、JSTAGEでの先行公開、著者用テンプレート、担当編集委員用掲示板の運用、修正投稿の期限、担当編集委員の公表、採択時の最終原稿の送信、第5次中期計画、投稿規定の改訂
- ・第1回（Web開催） 2020年12月17日（金） 17:30～19:30
特集企画、JSTAGEでの論文の先行公開、査読プロセス、投稿・校閲規程の変更、第5次中期計画における会誌に関する記載

(2021年度)

- ・編集幹事会（Web開催） 2021年5月26日（水） 10:00～12:00
倫理規定等、24巻1号以降の会誌の編集（特集）、投稿促進策の検討、投稿・査読の効率化、第5次中期計画におけるアクションプラン、次期編集委員の選定
- ・第1回（Web開催） 2021年9月17日（金） 12:30～13:30
特集企画、投稿促進策の検討（札幌大会での投稿推薦）、投稿・査読の効率化、第5次中期計画の実現と課題、次期編集委員の選定

普及・連携委員会

- ・第1回 2020年12月10日（木）12:15～13:30 オンライン・札幌市教育文化会館
2020年度活動報告及び2021年度活動予定、イベント助成金の申請状況、テキスト刊行委員会との連携、情報サービス委員会との連携によるオンライン行事の開催方法の検討。
- ・メール会議 2021年2月16（火）日～26日（金）
2020年度及び2021年度地域活動予定及び2020年度助成金の申請・審議および決定
- ・メール会議 2021年4月17日（土）～23日（金）
第24回札幌大会の開催形式のアンケート、意見交換

国際交流委員会

- ・メール会議 2021年1月20日（木）
2021年度海外学会等への派遣者の募集に関するオンライン会議
- ・メール会議 2021年4月8日（木）～4月12日（月）
2021年度海外学会等への派遣者の募集期間内に応募者がなかったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて2021年度は募集期間の延長は行わず派遣の中止決定
- ・メール会議 2021年7月29日（木）

2021年度、応用生態工学会国際シンポジウムに関するオンライン会議

- ・応用生態工学会国際シンポジウム「気候変動及び感染症研究の最前線」の開催 2021年9月23日
17:30～19:40 (オンライン)

情報サービス委員会

- ・メール会議 2021年2月5日(金)～2月12日(金)
ZOOM ウェビナーの運用方法

将来構想委員会

- ・第1回(Web開催) 2020年12月11日(金) 17:30～19:30
第5次中期計画骨子について

テキスト刊行委員会

- ・会議(オンライン) 2020年9月25日(金) 10:00～12:00
委員会の活動方針の協議、テキストの活用促進に向けた検討、今後のテキストの刊行に向けた方針の検討
- ・会議(メール) 2020年10月1日(木)～16日(金)
新規テキスト刊行に向けた企画検討(テキスト活用方法、テーマ案のリストアップ)、
検討の結果、新規テキストのトピックとして4候補を選定
- ・テキスト勉強会 2020年12月10日(木) 札幌教育文化会館
委員2名がテキスト「河道内氾濫原の保全と再生」の勉強会に講師として参画
- ・会議(オンライン) 2021年6月9日(水) 10:30～12:00
新規テキストの発行に向けてテーマ「汽水域の保全と再生」と「水田環境の保全と再生」を設定、
このテーマで編集体制を整え、全体構成や著者を検討することとした
- ・編集会議(テーマごとにオンライン会議・メールで議論) 2021年6月～8月
各テーマで数名の委員および専門家で、編集体制の立ち上げに向けて議論を重ねている
全国大会(9月)で各テーマの自由集会を開催し、書籍の全体構成や執筆者を検討する予定

企画運営委員会

- ・メール会議 2021年4月5日(月)
学会事務局新体制の報告
- ・学会連続セミナー打合せ 2021年6月18日(金)
主として賛助会員を対象とする連続セミナーについて、第9回セミナーの企画を検討
- ・メール会議 2021年8月17日(火)～27日(金)
第5次中期計画(案)における委員会担当アクションプログラムの検討

次期役員募集・推薦委員会

- ・第1回(Web会議) 2021年4月7日(水) 15:00～16:50
役員選出の手順・スケジュールの確認、次期役員候補募集公示文の検討
- ・第2回(Web会議) 2021年7月14日(木) 15:00～16:00
役員候補募集期間内に届け出のあった会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の19名全員について、候補として受け付けることを決定。理事候補については定数上限15名との差2名について委員会として推薦することとした。

- ・第3回（メール会議） 2021年7月29日（木）～8月5日（木）

理事候補について、届出による候補者が13名であったため、定数上限15名との差2名について、委員会が推薦する候補者として藤田光一氏、関島恒夫氏を推薦することとした。

第24回大会（札幌大会）実行委員会

- ・第3回 2020年12月10日（木）10：00～12：00 札幌市教育文化会館
会場下見、ハイブリッド開催の試行（テキスト勉強会「氾濫原の保全の再生」）
- ・第4回 2021年4月7日（木）17：00～18：30 北海道大学
開催形式（ハイブリッド開催）の決定、大会概要の検討、各部会の検討事項の整理、今後のスケジュール確認
- ・第5回 2021年6月7日（火）オンライン
大会概要整理、庶務、プログラム・自由集会、会場、会員サービス・表彰、公開シンポジウム、エクスカッション、ハイブリッド、オンラインの各部会の検討状況の報告、今後のスケジュール確認。
- ・ハイブリッド開催形式リハーサル 2021年6月25日（金）教育文化会館（研究発表会会場）、6月29日（火）札幌市交流プラザ（公開シンポジウム会場）
ハイブリッド、オンライン、会場、庶務、公開シンポジウムの各部会の検討事項報告・確認、今後のスケジュールの確認

※随時、情報サービス委員会（沖津委員）との情報共有、各部会内及び部会間連携に関するメール会議

- ・メール会議 2021年8月20日～8月30日

緊急事態宣言発令による開催形式の検討と会場開催を伴わないオンライン開催の決定

※8月27日北海道に緊急事態宣言発令されました。9月12日まで緊急事態宣言の地域は北海道、ほか21都道府県、まん延防止重点処置は12県に発令されている。

ELR2022 実行委員会

- ・第1回（Web開催） 2021年7月1日（木）18：00～19：30 3学会による合同打合せ
ELR2022 実行委員会の規約、委員長承認、実行委員の紹介、ELRの繰越金、今後のスケジュール、開催時期、開催場所、開催内容、開催形態（通常開催＋会場内（外）オンライン開催）、公開シンポジウムのテーマ、について、

- ・第2回（Web開催） 2021年7月8日（木）18：00～19：30 応用生態工学会メンバーによる打合せ

前回ELR名古屋大会の反省点、引継ぎ事項の確認、ELR2022の会場探しの役割分担、公開シンポジウムテーマの役割分担

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告(19巻以降)

1) 会誌発行状況(2021年7月28日現在)

巻・号	発行日 (J-Stage 公開日)	掲載論文数	特集等
19巻1号	2016年7月28日 (2016年9月5日)	12(原3,短3,事3,レ2,ト1)	
19巻2号	2017年1月28日 (2017年4月3日)	12(原2,総3,事5,ト1,書1)	
20巻1号	2017年9月28日 (2018年1月15日)	20(原2,事2,レ1,ト1,特14)	特集「河川生態を分かり易く伝える」、学会20周年記念特集
20巻2号	2018年2月28日 (2018年5月11日)	8(原2,事2,短1,レ3)	
21巻1号	2018年7月28日 (2018年9月10日)	9(原2,事3,短2,レ1,ト1)	
21巻2号	2019年1月28日 (2019年4月10日)	10(原6,事2,短1,レ1)	
22巻1号	2019年7月28日 (2019年9月10日)	10(原2,事4,短1,総1,レ1,意1)	
22巻2号	2020年3月28日 (2020年4月25日)	7(原1,事3,短2,意1)	
23巻1号	2020年9月28日 (2020年11月30日)	23(原4,事1,短3,レ1,意,ト1,特13)	特集「2017九州北部豪雨災害」ミニ特集「霞ヶ浦の生態系サービス評価」
23巻2号	2021年2月28日 (2021年4月6日)	16(原3,事3,短2,レ1,特7)	特集「ICT技術の活用」
24巻1号	2021年7月28日 (2021年9月予定)	12(原1,事4,特5)	特集「水田生態系」 ※早期公開を開始(特集以外)
24巻2号	2022年2月 日 (2022年3月 日)		特集「風力発電の環境影響(仮)」

※原：原著、短：短報、総：総説、事：事例研究、レ：レポート、ト：トピックス、意：意見、書：書評、特：特集
 ※2018年5月からJ-Stage掲載後ただちに公開、2021年4月から早期公開開始。

2) 論文投稿状況と平均査読日数※1(2015年以降、2021年8月20日現在)

年	総数	受理数	不採択数※2	校閲中数	採択率	英文	平均査読日数※3
2015	27	19	8		70.4	0	54
2016	26	18	8		69.2	0	43
2017	38	30	8		78.9	0	48
2018	27	20	7		74.1	0	41
2019	36	28	8		77.8	0	38(44)
2020	44	29	12	3	70.7	0	32(35)
2021	22	9	2	11	81.8	0	35(34)

※1 投稿後の初回判定までの期間。特集号等の特殊なケース(投稿後ただちに受理)を含まず

※2 取り下げ(要修正の判定後に修正投稿辞退)含む

※3 ()内は特集を含めた日数

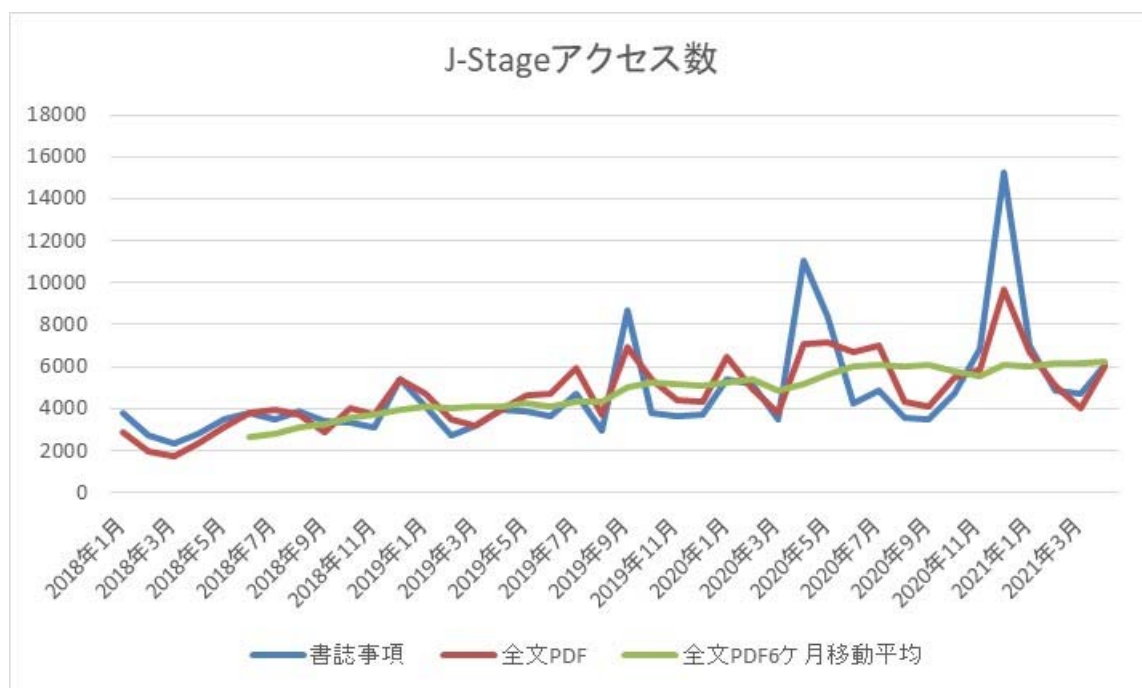
3)JSTAGE アクセスレポート

2018年1月以降のJSTAGEでの論文の完全公開前後のアクセス状況は以下のとおりである。移動平均でみると2018年以降着実に増加がみられる。

(2018年1月～2021年4月)

	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
書誌事項	3775	2716	2328	2807	3460	3755	3518	3878	3390	3353	3124	5362
全文PDF	2882	1945	1708	2321	3112	3771	3933	3720	2896	4052	3733	5374
	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
書誌事項	4091	2760	3148	3973	3875	3672	4676	2926	8678	3764	3630	3691
全文PDF	4738	3476	3144	3928	4631	4740	5951	3750	6908	5395	4419	4323
	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
書誌事項	5430	5135	3495	11039	8396	4232	4867	3539	3498	4690	6835	15239
全文PDF	6475	4925	3759	7073	7142	6731	6991	4358	4123	5442	5879	9701
	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月
書誌事項	6967	4848	4685	6059								
全文PDF	6701	5055	4051	6007								

※サマリーより月別のアクセス数を抽出（記事別、国別、ドメイン別の集計データもあり）



(5) 2020年度(令和2年度)事業報告

1) 会誌の発行

- ・年2回の会誌の発行を継続し、2020年度は、2020年9月28日に23巻1号(原著論文4、事例研究1、短報3、レポート1、トピックス1、特集13)、2021年2月28日に23巻2号(原著論文3、事例研究3、短報2、レポート1、特集7)をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を2008年度から開始し、2020年度も継続実施した。
会員に加えて非会員も2年間の非公開が廃止されたことにより、会誌発刊後1ヶ月半程度で閲覧が可能となる。

2) ニュースレターの発行

- ・No. 88 (2020年5月21日発行) : 応用生態工学会第24回札幌大会延期の決定及びELR2021大会の延期の方針について、2020年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、第12期各委員会委員決まるなど
- ・No. 89 (2020年9月17日発行) : 第24回総会開催案内、応用生態工学会2020年度研究発表会web開催のお知らせ、来年に延期された札幌大会の開催準備について、応用生態工学会各委員会等のweb会議開催状況など
- ・No. 90 (2021年1月25日発行) : 第24回総会報告、応用生態工学会2020年度Web研究発表会報告、第24回札幌大会の企画、行事開催報告など
- ・No. 91 (2021年2月26日発行) : 2021年度海外学会等への派遣者を募集します、行事開催報告など

3) 2020年度Web研究発表会報告

本学会の2020年度Web研究発表会が2020年12月5日(日)に開催された。当日参加者数は324名(ZOOMアクセス数)、研究発表は口頭発表53件でした。今年はCOVID-19感染拡大の影響をうけて、学会でもこれまでにない新しい様式による研究発表会であった。

1. Web研究発表会開催の経緯

2020年度(令和2年度)に予定されていた第24回北海道大会は、COVID-19感染拡大防止に伴い延期することとなった。理事会において、この延期決定に至るまでの議論の中で、延期はやむを得ないが、2020年度の発表機会を失うことに対する救済措置を検討して欲しいとの意見が出された。これを受けて幹事長より、応用生態工学会東京に対し、Web研究発表会の準備・運営の要請があり、令和2年8月12日に有志メンバーと情報サービス委員会でZOOMを使ったりリモート会議形式の準備会を開催した。準備会では、以下のような方針で進めることとしました。

- ・「口頭発表」については、ZOOMウェビナーを使用する。令和2年8月6日に応用生態工学会仙台が主催したフィールド報告会と同システムを使用しており、情報サービス委員会で運営実績がある。一方でZOOMは、一般や多くの企業で参加可能なツールであるが、国土交通省内では使用が制限されているなど、一部で参加できない団体もあるため、YouTube配信など代案も考えておく必要がある。
- ・「ポスター発表」については、別途システムを導入する必要もあり、運営が複雑になるため、今回のWeb研究発表会では実施しない。
- ・「発表賞」は、研究発表会表彰委員会と相談して実施する方向で検討する。

・CPD 認定プログラムの申請は、建設コンサルタンツ協会の要綱に沿って実施する。受講証明書の発行にあたっては、参加人数が多くなると受講証の発行、配信の事務作業が大変負荷になる。負荷を軽減するため、機械的に受講書作成、配信ができるツールを情報サービス委員会で作成する。以上のような方針と当日に向けたスケジュール、役割分担を決めて、準備を進めた。

2. 研究発表会概要

2020 年度 Web 研究発表会の日程は以下のとおりである。

<日時> 令和 2 年 12 月 5 日（土曜日） 9:00～17:30 【ウェビナー開催】

<会場> オンライン特設会場（ZOOM ウェビナー 2 会場、YouTube での Live 配信も併用）
運営事務局会場：紀尾井カンファレンス（東京都千代田区紀尾井町 1 番 4 号）

<プログラム>

8:45 ～ 8:55 開会あいさつ（甲村会長）

【第 1 会場】

9:00～10:30 <セッション A>河川環境（1） 発表 6 件

10:30～10:45 < 休 憩 >

10:45～11:15 <セッション A>河川環境（2） 発表 2 件

11:15～12:15 <セッション B>河川地形 発表 4 件

12:15～13:15 < 休 憩 >

13:15～14:30 <セッション C>植生 発表 5 件

14:30～14:45 < 休 憩 >

14:45～16:00 <セッション D>ハビタット 発表 5 件

16:00～16:15 < 休 憩 >

16:15～17:30 <セッション E>環境 DNA 発表 5 件

【第 2 会場】

9:00～10:00 <セッション F>産卵場 発表 3 件

10:00～10:45 <セッション G>魚類（1） 発表 4 件

10:45～11:00 < 休 憩 >

11:00～12:00 <セッション G>魚類（2） 発表 4 件

12:00～13:00 < 休 憩 >

13:00～14:00 <セッション H>底生動物（1） 発表 4 件

14:00～14:15 < 休 憩 >

14:15～15:30 <セッション H>底生動物（2） 発表 5 件

15:30～15:45 < 休 憩 >

15:45～17:15 <セッション I>その他 発表 6 件

【夜の部】

18:00～ 若手の会、フリートーク交流会（応用生態工学会／若手の会主催）

※研究発表会については、YouTube オンデマンド配信を 1 月末まで公開。

3. 研究発表

(1) 発表件数等

研究発表件数は、口頭発表のみでしたが 53 件であった。発表件数を第 14 回札幌大会から第 23 回広島大会まで（第 16 回、第 21 回は 3 学合同大会のため比較の対象外とした）と比較すると、以下のように推移しており、今年はポスター発表がなかったため、全体の発表件数は減少したが、口頭発表はこれまでより 10 件程度多くなった。

大会名	口頭発表件数	ポスター発表件数	合計
第14回札幌大会	36	68	104
第15回金沢大会	43	50	93
第17回大阪大会	45	70	115
第18回東京大会	45	73	118
第19回郡山大会	47	75	122
第20回東京大会	45	75	120
第22回東京大会	41	71	112
第23回広島大会	42	71	113
2020年度Web研究発表会	53	—	53

(2) 優秀発表賞

発表賞の審査員は、当日参加する会員の中から役員及び役員経験者、学識者等から任意に選出し、審査を依頼した。審査員には設定した評価項目毎に採点し、事務局で点数を集計した。発表賞辞退者を除く上位10件を「優秀発表賞」に選定し、これらのうち、最も点数が高かった発表を「最優秀発表賞」とした。

受賞研究発表は、以下のとおりである。

<最優秀発表賞>

OE-2 環境 DNA によるイワナ在来個体群判定用プライマーの開発

※玉田貴（㈱環境総合リサーチ）・芝田直樹（同）・澤樹征司（㈱建設技術研究所）・大須賀麻希（同）・堀裕和（同）・堀田大貴（同）

<優秀発表賞>

OA-1 河川合流部の生態的機能と保全方策

※原田守啓（岐阜大学）・永山滋也（同）・河口洋一（徳島大学）・萱場祐一（土木研究所）

OB-1 幅広い流況下における砂州動態の簡易な分析手法～長良川における検討事例～

※平野和希（岐阜大学）・原田守啓（同）

OD-3 インガイ類・タナゴ類が生息する小河川の連続性・接続頻度の分析

※土方宏治（大日コンサルタント㈱）・原田守啓（岐阜大学）

OE-1 地域の生態系に配慮した魚道整備・維持管理に向けた取り組み

※大須賀麻希（㈱建設技術研究所）・戸田満（国交省湯沢砂防事務所）・樫田司紀（同）・笛木久美（同）・澤樹征司（㈱建設技術研究所）・堀裕和（同）・柴田閑（同）

OE-3 環境 DNA 手法を用いた高津川流域における魚類相の網羅的・定量的な評価

※中尾遼平（山口大学）・乾隆帝（福岡工業大学）・辻冨月（山口大学）・齋藤稔（同）・赤松良久（同）

OF-2 河川湧水が卵・仔魚期サケ（*Oncorhynchus keta*）に及ぼす負の影響

※山下祥平（北海道大学）・根岸淳二郎（同）・有賀望（札幌市豊平川さけ科学館）・中川智裕（北海道大学）・Mo Zhengwei（同）

OG-7 環境 DNA 分析による江の川支流のアユ生物量に影響を与える環境要因の検討

※宮園誠二（山口大学）・児玉貴央（同）・赤松良久（同）・中尾遼平（同）・齋藤稔（同）・辻冨月（同）

OH-1 千曲川中流域におけるカゲロウ類の二次生産力の推定—現存量法を用いて—

※平林公男（信州大学）・石川史弥（同）・大塚健斗（同）・岡田俊典（同）

OH-2 平地河川における出水攪乱が底生動物の群集動態に及ぼす影響

※上田航（愛媛大学）・福崎健太（同）・三宅洋（同）

OI-7 北海道で繁殖するオオセグロカモメを対象とした洋上風力発電センシティブティマップ

※佐藤夕夏（帯広畜産大学）・赤坂卓美（同）・藪原佑樹（徳島大学）・風間健太郎（早稲田大学）・河口洋一（徳島大学）

「※」は発表者を示す。

4) 主催・共催・後援行事の開催

<主催行事>

①応用生態工学会 仙台 フィールド調査（R1報告会）：2020年8月6日、令和元年度の報告会（ウェビナー開催）

テーマ：仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト ～東日本大震災後の海岸堤防について～

主催：応用生態工学会仙台

②応用生態工学会 仙台 フィールド調査：2020年8月29日

テーマ：仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト ～東日本大震災後の海岸堤防について～

主催：応用生態工学会 仙台

協賛：（一社）東北地域づくり協会

後援：国土交通省東北地方整備局・宮城県・（一社）建設コンサルタンツ協会東北支部

③2020九州地区事例・研究発表会：2020年12月17日、ZOOMウェビナー

テーマ：流域治水、平成29年7月九州北部豪雨後の川づくり

主催：応用生態工学会 福岡

④応用生態工学会 札幌 テキスト勉強会：2020年12月10日、札幌市教育文化会館

+オンライン（Zoomウェビナー）

テーマ：河道内氾濫原の保全と再生

主催：応用生態工学会 札幌

共催：応用生態工学会テキスト刊行委員会、北海道大学大学院森林生態系管理学研究室

⑤応用生態工学会 金沢 WEB研修会：2020年12月10日、オンライン（Zoomウェビナー）

テーマ：激甚化する豪雨災害に対する流域全体の取り組み

主催：応用生態工学会 金沢

⑥応用生態工学会 名古屋 テキストセミナー（WEB）：2021年1月29日、

オンライン（Zoomウェビナー）

テーマ：河道内氾濫原の保全と再生

主催：応用生態工学会 名古屋

⑦応用生態工学会 仙台 『仙台震災復興10年ワークショップ2021』：2021年3月27日、

（ウェビナー開催）

テーマ：仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト ～東日本大震災後の海岸堤防について～

主催：応用生態工学会 仙台

協賛：三井物産環境基金、アースウォッチ・ジャパン

共催：日本生態学会東北地区会、日本景観生態学会、植生学会、自然環境復元学会
東北大学生態適応センター、日本ベントス学会自然環境保全委員会

後援：国土交通省東北地方整備局、宮城県、仙台市、

（一社）日本環境アセスメント協会東北支部、

（一社）建設コンサルタンツ協会東北支部、（一社）東北地域づくり協会

<後援行事>

- ①令和2年度多自然型川づくり近畿地方ブロック会議：2020年10月30日、Web会議
主 催：国土交通省近畿地方整備局

5) 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2021年度海外学会等への派遣者募集に関しては、現在、新型コロナウイルスの世界的な流行により、国際学会・シンポジウム・国際会議においては、オンライン開催(ウェビナー開催)が定着しつつあることを踏まえ、ウェビナー開催への参加費に関しても助成対象とすることとした。

2月17日～3月31日の期間で学会ホームページ、ニュースレター、メーリングリストによる従来の募集方法に加えて、近年応募者が少ないことを踏まえ、若手の会にリマインダーを依頼したり、facebookによる呼びかけを行ったが、期間内に郵便物及びメールいずれも応募がなかった。

募集期間を延長するかについてメール会議を開催し、コロナが原因なので、収束まではなかなか応募者を見込めないのではないかと考え、募集期間の延長はしないこととした。

6) ICLEE 状況報告

- ① ICLEE 運営会議（2020年12月20日）：ICLEE 収支報告、雑誌LEEの投稿・編集・刊行状況の確認（インパクトファクターは2015年以降増加、2019年は1.65）、収支改善に向けてSpringerと契約更新を協議、雑誌LEEの内規の更新、国際会議の企画検討など
- ② 国際誌LEEの運営会議（2021年4月30日、5月18日）：投稿数の増加を見据えて原稿タイプや運営体制の見直し案を検討。また、特集号を積極的に企画することも確認。
- ③ 国際会議：2021 ICLEE international conferenceを2021年11月26・27日にオンラインで開催する予定。主催は台湾造園学会。<https://www.iclee2021.org/>

1-2 第13期幹事選出報告

8月31日開催の第112回理事会（Web会議）において、学会規約第13条第1項により、下記の方々が第13期幹事に選出されたので報告する。

〔第13期幹事：15名〕

五十嵐美穂（再任）	日本工営株式会社基盤技術事業部環境部課長
久加 朋子（再任）	富山県立大学工学部環境社会基盤工学科准教授
信田 智（再任）	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川環境保全企画調整官
西廣 淳（再任）	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター主任研究員
吉村 千洋（再任）	東京工業大学環境・社会理工学院准教授
渡辺 敏（再任）	株式会社ウエスコ業務推進本部企画開発室室長
石田 裕子（新任）	摂南大学理工学部都市環境工学科准教授
笠原 里恵（新任）	信州大学理学部附属湖沼高地教育研究センター諏訪臨湖実験所助教
高橋 陽一（新任）	独立行政法人水資源機構総合技術センター所長
中村 圭吾（新任）	国立研究開発法人土木研究所 水環境研究グループ 河川生態チーム上席研究員（兼 自然共生研究センター長）
中村 伸也（新任）	一般財団法人水源地環境センター技術参与
樋村 正雄（新任）	いであ株式会社東北支店自然環境保全部グループ長
布野 隆之（新任）	兵庫県立人と自然の博物館自然・環境マネジメント研究部研究員
丸谷 成（新任）	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部グループリーダー
皆川 明子（新任）	滋賀県立大学環境科学部准教授

（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

1-3 賛助会員に対する感謝状贈呈

2016年7月27日開催の第84回理事会において、永年にわたって学会活動を支えていただいている賛助会員に対して感謝状を贈呈することが決定されています。

今年度、第20回総会（2016年9月4日開催）以降、賛助会員の会員である期間（以下「在会期間」という。）が20年となる賛助会員

- ・株式会社開発工営社 様（2001/11/1～）
- ・電源開発株式会社 様（1997/10/21～2011/3/31、2014/4/1～）

が在会期間20年となり、該当しますので感謝状の贈呈を提案します。

<参考> 賛助会員に対する感謝状贈呈に関する内規
〔第84回理事会（2016年7月27日）において確認〕

1. 賛助会員の会員である期間（以下「在会期間」という。）が20年となる賛助会員に対して感謝状を贈呈する。

ただし、応用生態工学会（応用生態工学研究会）が発足した1997年から継続して賛助会員である会員に対しては、在会期間20年目に代えて2016年の第20回大会（20周年記念東京大会）において贈呈する。

2. 在会期間20年目以降は、在会期間が10年経過するごとに感謝状を贈呈する。
3. 感謝状の贈呈は、在会期間に基づき、それぞれ該当する年の大会時に行う。

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2020年度（令和2年度）決算・監査報告

資料-8

(1) 2020年度（令和2年度）決算報告

1. 2020年度決算は、収入額が支出額を1,506,655円上回った。

この収支結果をもたらしたのは、新型コロナの感染拡大により札幌大会が1年延期されるなど学会活動が大きな制約を受ける状況下で、収入、支出とも予算額に対して大幅に減額となったが、収入決算額の5,081,640円の減額に対し、支出決算額が6,588,295円の減額となったことによる。

2. 収入決算額が5,081,640円の減額となった要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会費収入	11,656,000円	10,313,780円	1,342,220円	賛助会員会費の納入の遅れ等
大会費	2,500,000円	0円	2,500,000円	大会の延期
地域講座参加費	930,000円	32,600円	897,400円	地域イベントの減

3. 支出決算額が6,588,295円の減額となった要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会誌編集費	2,900,000円	2,438,307円	461,693円	Vol.23 No.2分は未計上
会議費	1,020,000円	0円	1,020,000円	対面からメール又はWeb会議に変更
委員会関係費	1,830,000円	401,007円	1,428,993円	地域イベントの中止、現地調査の減 メール又はWeb会議に変更
海外派遣費	200,000円	0円	200,000円	海外派遣の中止
大会費	3,200,000円	409,452円	2,790,548円	大会は延期しWeb研究発表会を開催
地域研究会費用	1,800,000円	423,974円	1,376,026円	地域イベントの中止
小計			7,277,260円	

【増額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
Hp 整備費、その他費用	496,130 円	606,485 円	110,355 円	Web 研究発表会・会議用機材の整備他
その他支出	0 円	462,790 円	462,790 円	札幌大会会場費前払い、返金
小計			573,145 円	

4. しかしながら、上記の収支差額 1,506,655 円の中には、年 2 回発行の会誌の Vol. 23 No. 2 の印刷・郵送が 3 月下旬までずれこんだために、請求書の到着が遅れ 2020 年度内の支出に未払金 1,528,942 円が生じたことや賛助会員会費の未収金 1,200,000 円（注 1）が生じていることから、今期の正味財産額は 144,608 円の増額に止まる。

注 1 ; 2021 年 4 月～5 月上旬で大半の未収金は納入されている。

5. 2020 年度決算の特記事項として、次の点が挙げられる。

（1）Web 会議・Web 研究発表会等の開催のためのソフト・資機材の整備費

新型コロナの感染拡大により、従来の対面による会議・研究発表会に変えてオンラインで開催するため、突発的な支出に対処するための「Hp 整備費、その他費用」を用いて環境整備を行った。

費目	品名	仕様	数量	金額
Hp 整備費、 その他費用	Zoom ウェビナー	参加者数同時 500 人（1 年）	1	275,000 円
	Zoom プロ 1 ライセンス	1 年	3	115,500 円
	Zoom プロ 1 ライセンス	10 ヶ月	1	33,000 円
	CPD 発行システム作成		1	90,000 円
	USB カメラ	8 倍光学ズーム機能付き	1	54,780 円
	WEB カメラ		2	16,940 円
	WEB カメラ台		4	7,000 円
	接続ケーブル他		1	14,265 円
	小計			606,485 円

2020年度正味財産増減計算書(兼収支計算書)

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

収入の部

(単位=円)

科 目	2020年度 予 算 額 (A)	2020年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1. 会 費 収 入	11,656,000	10,313,780	△ 1,342,220	
1) 正 会 員 会 費	5,238,000	5,173,780	△ 64,220	
2) 学 生 会 員 会 費	218,000	140,000	△ 78,000	
3) 賛 助 会 員 会 費	6,200,000	5,000,000	△ 1,200,000	
2. 雑 収 入	730,130	1,082,080	351,950	
1) 会 誌 別 刷 り 収 入	730,000	584,028	△ 145,972	
2) 受 取 利 息	130	79	△ 51	
3) そ の 他	0	497,973	497,973	
3. 事 業 収 入	3,580,000	183,170	△ 3,396,830	
1) 大 会 費	2,500,000	0	△ 2,500,000	
(1) 大会(研究発表会)参加費	-	0	-	
(2) エクスカーション参加費	-	0	-	
(3) 大会(懇親会)参加費	-	0	-	
2) 地 域 講 座 参 加 費	930,000	32,600	△ 897,400	
(1) 講 座 1 参 加 費	-	32,600	-	札幌
(2) 講 座 2 参 加 費	-	0	-	仙台
(3) 講 座 3 参 加 費	-	0	-	東京
(4) 講 座 4 参 加 費	-	0	-	金沢
(4) 講 座 5 参 加 費	-	0	-	大阪
(5) 講 座 6 参 加 費	-	0	-	広島
3) 会 誌 等 販 売 収 入	150,000	150,570	570	
(1) 会 誌 団 体 購 読 収 入	-	110,000	-	
(2) 会 誌・テキスト等販売収入	-	40,200	-	
(3) そ の 他 事 業 収 入	-	370	-	
4. 英文誌関連収入	319,680	265,140	△ 54,540	
1) LEE購読料	319,680	265,140	△ 54,540	
5. 助成金収入	2,030,000	1,390,000	△ 640,000	
1) 河川基金	1,000,000	1,000,000	0	
2) 助成金	1,030,000	390,000	△ 640,000	
3) 寄付金	0	0	0	
当期収入合計	18,315,810	13,234,170	△ 5,081,640	

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

支出の部

(単位＝円)

科 目	2020年度 予算額 (A)	2020年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	6,600,000	6,501,100	△ 98,900	
1) 家 賃	-	1,440,000	-	
2) 水 道 代 ・ 電 気 代	-	76,642	-	
3) リ ー ス 料 (コ ピ ー 機)	-	348,624	-	
4) 通 信 費	-	389,147	-	
(1) ひ か り 電 話	-	81,050	-	
(2) イ ン タ ー ネ ッ ト	-	106,770	-	
(3) 携 帯 電 話	-	15,808	-	
(4) 郵 送 ・ 宅 配 等	-	185,519	-	
5) 事 務 局 旅 費 ・ 交 通 費	-	29,984	-	
6) 文 具 消 耗 品 費	-	442,540	-	
7) 事 務 局 給 与	-	3,400,000	-	
8) 顧 問 料 (税 理 士 費 用)	-	107,800	-	
9) 支 払 手 数 料 (B i z ス テ ー シ ョ ン)	-	147,415	-	
10) 租 税 公 課	-	118,948	-	
11) 雑 費	-	0	-	
2. 事 業 費 用	11,246,130	4,279,225	△ 6,966,905	
1) 会 誌 編 集 費	2,900,000	2,438,307	△ 461,693	
(1) 会誌印刷費	-	2,110,064	-	
(2) 会誌郵送費	-	177,323	-	
(3) 編集委員会費	-	150,920	-	
(4) 編集委員交通費	-	0	-	
2) 会員募集費(チラシ等印刷費)	0	0	0	
3) 会 議 費	1,020,000	0	△ 1,020,000	
(1) 総 会 費	50,000	0	△ 50,000	
1) 総会資料作成費	-	0	-	
2) 総会その他	-	0	-	
(2) 理 事 会 費	460,000	0	△ 460,000	
1) 理事会費	-	0	-	
2) 理事会交通費	-	0	-	
(3) 幹 事 会 費	510,000	0	△ 510,000	
1) 幹事会費	-	0	-	
2) 幹事会交通費	-	0	-	
4) 委 員 会 活 動 費	1,830,000	401,007	△ 1,428,993	
(1) 委 員 会 関 係 費	1,630,000	401,007	△ 1,228,993	
1) 普及・連携委員会費	1,000,000	161,850	△ 838,150	
<1>活動費	300,000	41,850	△ 258,150	
<2>地域イベント助成費	700,000	120,000	△ 580,000	
2) 国際交流委員会費	100,000	0	△ 100,000	
<1>活動費	100,000	0	△ 100,000	
<2>国際シンポ経費	0	0	0	
3) 情報・サービス委員会費	20,000	73,483	53,483	
<1>活動費	0	52,883	52,883	
<2>ホームページ管理費	20,000	20,600	600	
4) 将来構想委員会費	100,000	0	△ 100,000	
5) 技術援助委員会費	0	0	0	
<1>活動費	0	0	0	
<2>河砂基準意見交換費	0	0	0	
6) テキスト刊行委員会費	400,000	31,899	△ 368,101	
<1>活動費	400,000	31,899	△ 368,101	
<2>テキスト刊行費	0	0	0	
7) 企画運営委員会費	10,000	0	△ 10,000	
8) 災害対応委員会費	0	133,775	133,775	
<1>活動費	0	0	0	
<2>災害調査費	0	133,775	133,775	
(2) 海 外 派 遣 費	200,000	0	△ 200,000	

支出の部

(単位=円)

科 目	2020年度 予算額 (A)	2020年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
5) 大 会 費	3,200,000	409,452	△ 2,790,548	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	-	0	-	
1) シンポ旅費交通費(海外)	-	0	-	
2) シンポ旅費交通費(国内)	-	0	-	
3) シンポ講師謝金(海外)	-	0	-	
4) シンポ講師謝金(国内)	-	0	-	
5) シンポ広報経費	-	0	-	
6) シンポ同時通訳	-	0	-	
7) シンポその他	-	0	-	
(2) 研 究 発 表 会	-	409,452	-	
1) 発表会会場費	-	371,525	-	
2) 発表会会場備品費	-	9,274	-	
3) 発表会資料作成費	-	0	-	
4) 発表会広報経費	-	0	-	
5) 発表会その他	-	28,653	-	
(3) エクスカーション費用	-	0	-	
(4) 大会懇親会費	-	0	-	
6) 地 域 研 究 会 費 用	1,800,000	423,974	△ 1,376,026	
(1) 講 座 1 費 用	-	56,643	-	札幌
(2) 講 座 2 費 用	-	270,103	-	仙台
(3) 講 座 3 費 用	-	0	-	東京
(4) 講 座 4 費 用	-	26,330	-	金沢
(5) 講 座 5 費 用	-	550	-	大阪
(6) 講 座 6 費 用	-	0	-	広島
(7) 講 座 7 費 用	-	42,950	-	名古屋
(8) 講 座 8 費 用	-	5,560	-	福岡
(9) 講 座 9 費 用	-	0	-	福井
(10) 講 座 10 費 用	-	21,398	-	富山
(11) 講 座 11 費 用	-	0	-	松山
(12) 講 座 12 費 用	-	0	-	新潟
(12) 講 座 13 費 用	-	440	-	那覇
(12) 講 座 14 費 用	-	0	-	長野
(13) 講 座 15 費 用	-	0	-	岡山
7) Hp 整備費、その他費用	496,130	606,485	110,355	
3. 英 文 誌 関 連 費	469,680	484,400	14,720	
1) LEE 購読料支払い	319,680	334,400	14,720	
2) ICLEE 事務局維持費	150,000	150,000	0	
4. そ の 他 の 支 出	0	462,790	462,790	
1) 前 払 費 用	0	426,900	426,900	
2) 源 泉 所 得 税 預 り 金	0	0	0	
3) 返 金 等	0	35,890	35,890	
当 期 支 出 合 計	18,315,810	11,727,515	△ 6,588,295	
当 期 収 支 差 額	0	1,506,655	1,506,655	
経 理 区 分 振 替 額	-	-	-	
当 期 正 味 財 産 増 減 額	-	1,506,655	-	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	27,547,203	-	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	27,691,811	-	

財 産 目 録

2021年3月31日現在

資産の部

(単位＝円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		62,128
普通預金	三菱 UFJ 銀行 麴町中央支店	5,894,957
同	北洋銀行 北七条支店	136,891
同	三菱 UFJ 銀行 大宮支店	76,223
同	北國銀行 金沢中央支店	383,467
同	みずほ銀行 天満橋支店	428,580
同	広島銀行 大河支店	2,533
同	三菱 UFJ 銀行 柳橋支店	289,353
同	福岡銀行 渡辺通支店	416,371
同	伊予銀行	24,665
同	沖縄海邦銀行	49,187
同	松本信用金庫	29,299
同	みずほ銀行 岡山支店	960
通常預金計		7,732,486
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	9,135,764
同	(大会口座) 10000-29124981	289,303
同	(災害口座) 11380-03835091	725,626
同	(仙台) 02280-8-92496	172,366
同	(福井) 00790-1-100369	645,916
同	(富山) 13270-17520631	161,835
同	(新潟) 11270-14664511	326,978
郵便貯金計		11,457,788
定額預金	¥5,000,000 円×1 口+¥2,000,000×2 口	9,000,000
定額預金利息	(事務局) 89535861	25,011
定額預金計		9,025,011
未収金	賛助会員会費	1,200,000
前払金	来年度大会会場費	426,900
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	三輪 雅男(麴町ロイヤルビル 405)	240,000
その他計		1,943,340
資 産 合 計		30,220,753

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	河川基金	1,000,000
未 払 金	会誌 Vol.23-2 印刷費	1,413,808
未 払 金	会誌 Vol.23-2 郵送費	115,134
負 債 合 計		2,528,942
差 引 正 味 財 産		27,691,811

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現 金	62,128	預り金（河川基金）	1,000,000
普 通 預 金	7,732,486	未払金（会誌Vol.23-2印刷費）	1,413,808
振 替 貯 金	11,457,788	未払金（会誌Vol.23-2郵送費）	115,134
定 額 預 金	9,025,011	【固定負債】	
未収金（賛助会員会費）	1,200,000	災 害 調 査 引 当 金	0
前 払 金	426,900	負 債 合 計	2,528,942
【固定資産】		正味財産の部	
災 害 調 査 引 当 資 産	0	【正味財産】	
電 話 加 入 権	76,440	正 味 財 産	27,691,811
敷 金	240,000	（うち正味財産増加額）	144,608
		正味財産の部合計	27,691,811
資 産 合 計	30,220,753	負 債 及 び 財 産 合 計	30,220,753

助成金・寄付金収入

収入のうち、助成金・寄付金収入は次のとおりである。

学会本部	河川基金	(公財) 河川財団	1,000,000 円
仙 台	助成金	(一社) 東北地域づくり協会	250,000 円
富 山	助成金	北陸技術士懇談会	20,000 円

学会本部から各地域研究会への助成金	120,000 円
計	1,390,000 円

地域研究会収支

2020 年度地域研究会収支

単位：円

	2019 年度か らの繰越金	2020 年度決算					2021 年度へ の繰越額
		通帳	※収入	本部助成金	収入合計	支出合計	
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(F=D-E)	(G=A-F)
札幌 1	151,660	41,874	0	41,874	56,643	△ 14,769	136,891
仙台 2	142,469	250,000	50,000	300,000	270,103	29,897	172,366
東京 3	76,223	0	0	0	0	0	76,223
金沢 4	389,795	2	20,000	20,002	26,330	△ 6,328	383,467
大阪 5	429,126	4	0	4	550	△ 546	428,580
広島 6	2,533	0	0	0	0	0	2,533
名古屋 7	282,301	2	50,000	50,002	42,950	7,052	289,353
福岡 8	421,927	4	0	4	5,560	△ 5,556	416,371
福井 9	645,916	0	0	0	0	0	645,916
富山 1 0	163,233	20,000	0	20,000	21,398	△ 1,398	161,835
松山 1 1	24,665	0	0	0	0	0	24,665
新潟 1 2	326,976	2	0	2	0	2	326,978
那覇 1 3	49,627	0	0	0	440	△ 440	49,187
長野 1 4	91,427	0	0	0	0	0	91,427
岡山 1 5	960	0	0	0	0	0	960
地域計	3,198,838	311,874	120,000	431,888	423,974	7,914	3,206,752

※収入には、テキスト勉強会会場費前払費用返却 32,600 円、札幌大会事務費立替分 9,274 円、本部助成金以外の助成金 270,000 円、受取利子 14 円を含む。


(2) 2020 年度（令和 2 年度）監査報告

監査報告書

規約第 44 条 4 項に基づき、2020 年度（令和 2 年度）決算報告書
において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確である
ことを認めます。

2021 年 7 月 29 日

監事 成田 賢 

監事 渡辺 綱男 

(参考) 2021 年度（令和 3 年度）収支見込み

2020 年 9 月 17～23 日の第 24 回総会において決定した 2021 年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った主な内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2021 年 7 月 31 日時点の会員数に修正した。
- ② 雑収入の会誌別刷り収入、事業収入の会誌等販売収入について、2019 年度・2020 年度決算の平均額に修正した。
- ③ 英文誌関連収入の LEE 購読料について、2021 年 6 月 23 日時点の購読者数に修正した。

以上の見直しを行った結果、当初予算に対してほぼ増減はなかった。

○支出

- ① 管理費は、事務局長交代に伴い、3 か月間、事務局次長職を設けたことによる人件費の増加の補正を行った。
- ② 事業費の会議費のうち理事会費、幹事会費については Web 会議の増加を考慮し、減額した。
- ③ 英文誌関連費の LEE 購読料支払いについて、収入額と同額に修正した。

4-2-2 2022年度（令和4年度）事業計画案

2022年度（令和4年度）は、2022年4月1日からスタートする。2022年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

25巻1号（2022年7月発行予定）

25巻2号（2023年1月発行予定）

2. ニュースレターの発行

No. 96（2022年5月発行予定）：第25回大会（ELR2022）開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 97（2022年8月発行予定）：大会プログラム案内、総会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 98（2022年12月発行予定）：総会・大会報告、行事開催案内、理事会報告等

No. 99（2023年2月発行予定）：海外学会等派遣者募集、行事開催案内、理事会報告等

3. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

・主催・共催行事

① 第25回全国大会（ELR2022）（開催地：未定）

② 第13回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（開催地：未定）

③ 応用生態工学会 札幌：（未定）

④ 応用生態工学会 仙台：（未定）

⑤ 応用生態工学会 東京：（未定）

⑥ 応用生態工学会 新潟：（未定）

⑦ 応用生態工学会 長野：（未定）

⑧ 応用生態工学会 富山：（未定）

⑩ 応用生態工学会 金沢：（未定）

⑪ 応用生態工学会 名古屋：（未定）

⑫ 応用生態工学会 大阪：（未定）

⑬ 応用生態工学会 広島：（未定）

⑭ 応用生態工学会 松山：（未定）

⑮ 応用生態工学会 福岡：（未定）

⑯ 応用生態工学会 那覇：（未定）

⑰ 応用生態工学会 岡山：（未定）

・後援行事

未定

4-2-3 第3号議案 2022年度（令和4年度）予算案

2022年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。
収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2021年7月31日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、3学会合同大会を実施した2017年度に準じ、ELR2022として別会計を設けるものとして計上しない。
- ③ 助成金収入の河川基金については、ELR2022会計で処理するものとし、計上しない。
- ④ 次の科目については、それぞれ2019年度・2020年度決算の平均額を計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入
 - ・会誌等販売収入
- ⑤ 事業収入の地域講座参加費および助成金収入の助成金、寄付金については、コロナ感染拡大に伴う影響を考慮し、感染拡大前の2017年度～2019年度決算の平均額を計上した。
- ⑥ 英文誌LEE購読料収入は、2021年4月1日時点の電子体、冊子体の購読者数、購読料に基づいて計上した。

○支出

- ① 管理費については、事務局給与を増額する予算額とした。
- ② 会誌編集費は2019年度・2020年度決算の平均額を計上した。
- ③ 会議費のうちの総会費は、2017～2019年度決算の平均額を計上した。理事会費、幹事会費は、Web会議多用の情勢を鑑み、年1回（全委員出席）の開催として計上した。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費・地域イベント助成費については、2021年度予算と同額を計上した。
 - ・国際交流委員会費では、国際シンポジウムの非開催年にあたるため、国際シンポ経費は計上していない。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費は2019年度・2020年度決算の平均額を計上した。ホームページ管理費は、2021年度予算と同額を計上した。
 - ・将来構想委員会費は、中期計画策定修了を踏まえた額とした。
 - ・技術援助委員会費は、2021年度予算と同額とした。
 - ・テキスト刊行委員会費は、活動費については2021年度に引き続き、地域研究会の活動の一環として「氾濫原」テキストを使用した勉強会が予定されていることを考慮して、講師派遣等に要する費用、「中小河川」テキストの会議費用を加えて2021年度予算と同額を計上した。
 - ・海外派遣費は、2021年度予算と同額を計上した。
 - ・災害調査団派遣に伴う災害調査費については、大規模災害が発生し、理事会において災害調査団派遣が決定された場合は、一調査団当たり100万円程度までの範囲で災害調査費を予算措置できることとする。
- ⑤ 大会費は、3学会合同大会を実施した2017年度に準じ、ELR2022として別会計を設けるものとした。
- ⑥ 地域研究会費用は、2021年度予算額と同額を計上した。
- ⑦ HP整備費、その他費用を費目分離した。HP整備費は、ホームページの整備費用のほか、Zoomライセンス費用も含めた。

- ⑧ その他費用は、事業費の中で他項目以外に突発的に発生する費用（ただし、災害調査の費用を除く）に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしており、当期収支差額が0円となる範囲で、可能な金額を計上した。
- ⑨ 英文誌関連費のLEE購読料支払いは、収入額と同額とした。ICLEE事務局維持費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2022年度予算案は、収入、支出ともに14,827,670円、収支差額0円の均衡予算となっている。

科 目	2022 年度		2021 年度		2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算	決算	決算
収 入	14,827,670		18,074,460	18,177,670	13,234,170	18,769,068	18,896,314	15,304,664
会費収入	11,692,000		11,670,000	11,692,000	10,313,780	11,029,910	11,522,474	11,246,190
正会員会費	5,220,000	870人×6,000(2021/7/31現在)	5,106,000	5,220,000	5,173,780	5,272,440	5,366,398	5,257,190
学生会員会費	172,000	86人×2,000(2021/7/31現在)	164,000	172,000	140,000	157,800	156,400	189,000
賛助会員会費	6,300,000	63口×100,000	6,400,000	6,300,000	5,000,000	5,599,670	5,999,676	5,800,000
雑収入	360,070		490,060	600,070	1,082,080	130,022	890,221	608,714
会誌別刷り収入	360,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	490,000	600,000	584,028	129,600	860,436	608,634
受取利息	70	2019・2020年度決算の平均額を計上	60	70	79	62	69	80
その他	0		0	0	497,973	360	29,716	0
事業収入	1,250,000		4,180,000	4,160,000	183,170	4,624,396	3,743,100	1,098,960
大会費	0	2017年に準じる(ELR 実行委員会の会計へ)	2,850,000	2,850,000	0	3,029,500	2,671,000	0
大会(研究発表会)参加費					0	2,053,500	2,024,000	
エクスカージョン参加費					0	39,000	27,000	
大会(懇親会)参加費				0	0	937,000	620,000	
地域講座参加費	1,100,000	2017～2019年度決算の平均額を計上	1,160,000	1,160,000	32,600	1,410,096	912,100	948,150
会誌等販売収入	150,000	2021年度見込み額を計上	170,000	150,000	150,570	184,800	160,000	150,810
英文誌関連収入	325,600		334,400	325,600	265,140	357,740	495,810	537,600
LEE購読料	325,600	70人×4,400+2人×8,800	334,400	325,600	265,140	357,740	495,810	537,600
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0	0	0
助成金収入	1,200,000		1,400,000	1,400,000	1,390,000	2,627,000	2,244,709	1,813,200
河川基金	0	ELR2022 予算で対応	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	1,200,000	2017～2019年度決算の平均額を計上	1,400,000	1,400,000	390,000	1,627,000	1,244,709	813,200
寄付金	0	2017～2019年度決算の平均額を計上	0	0	0	0	0	0
支 出	14,827,670		18,074,460	18,177,670	11,727,515	18,631,480	17,240,823	15,942,752
管理費	7,000,000		6,400,000	6,900,000	6,501,100	6,294,502	6,387,076	6,819,844
事業費	7,352,070		11,190,060	10,802,070	4,279,225	11,337,665	9,969,403	8,292,883
会誌編集費	2,300,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	2,400,000	2,400,000	2,438,307	2,190,656	2,676,258	3,067,672
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	0	0	0	84,348
会議費	550,000		930,000	550,000	0	914,486	939,001	1,085,136
総会費	50,000	2017～2019年度決算の平均額を計上	50,000	50,000	0	58,536	39,403	48,334
理事会費	250,000	Web会議開催多用を考慮し計上	440,000	250,000	0	395,096	484,396	431,058
幹事会費	250,000	Web会議開催多用を考慮し計上	440,000	250,000	0	460,854	415,202	605,744
委員会活動費	1,750,000		2,310,000	2,310,000	401,007	3,379,087	1,197,729	2,184,323
委員会関係費	1,550,000		2,110,000	2,110,000	401,007	3,179,087	997,729	1,984,323
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	161,850	964,966	977,129	612,473
活動費	300,000	2021年度予算額と同額を計上	300,000	300,000	41,850	364,966	277,129	262,473
地域イベント助成費	700,000	2021年度予算額と同額を計上	700,000	700,000	120,000	600,000	700,000	350,000
国際交流委員会費	100,000		600,000	600,000	0	1,421,449	0	1,369,250
活動費	100,000	2021年度予算額と同額を計上	100,000	100,000	0	0	0	0
国際シンポ経費	0	非開催年のため計上せず	500,000	500,000	0	1,421,449	0	1,369,250
情報サービス委員会費	50,000		20,000	20,000	73,483	38,660	20,600	0
活動費	30,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	0	0	52,883	16,460	0	0
ホームページ管理費	20,000	2021年度予算額と同額を計上	20,000	20,000	20,600	22,200	20,600	0

将来構想委員会費	10,000	中期計画策定修了	100,000	100,000	0	0	0	0
技術援助委員会費	0		0	0	0	0	0	0
活動費	0	2021 年度予算額と同額を計上	0	0	0	0	0	0
テキスト刊行委員会費	280,000		280,000	280,000	31,899	574,988	0	0
活動費	100,000	中小河川テキスト刊行に係る旅費	100,000	100,000	31,899	515,148	0	0
テキスト刊行費	180,000	テキスト勉強会講師派遣旅費(3 回分)	180,000	180,000	0	59,840	0	0
企画運営委員会費	10,000		10,000	10,000	0	36,300	0	2,600
災害対応委員会費	100,000		100,000	100,000	133,775	142,724	0	0
活動費	100,000	調査団派遣の検討会旅費等	100,000	100,000	0	3,000	0	0
災害調査費	0		0	0	133,775	139,724	0	0
海外派遣費	200,000	2021 年度予算額と同額を計上	200,000	200,000	0	200,000	200,000	200,000
大会費	0	2017 年に準じる(ELR 実行委員会の会計へ)	3,200,000	3,200,000	409,452	1,767,449	3,187,001	67,937
公開シンポジウム					0	6,000	1,299,193	0
研究発表会					409,452	786,854	1,284,757	0
エクスカーション					0	169,096	73,180	0
大会懇親会費					0	805,499	529,871	67,937
地域研究会費用	1,800,000	2021 年度予算額と同額を計上	1,800,000	1,800,000	423,974	3,085,987	1,839,799	1,803,467
HP 整備費等(2022~その他費用と分離)	600,000	含む HP 更新検討(含 Zoom ライセンス)	550,060	542,070	606,485	0	129,615	
その他費用	352,070							
英文誌関連費	475,600		484,400	475,600	484,400	469,680	761,100	804,675
LEE 購読料支払い	325,600	収入額と同額を計上	334,400	325,600	334,400	319,680	611,100	654,675
ICLEE 事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
その他の支出	0		0	0	462,790	529,633	123,244	25,350
前払費用	0		0	0	426,900	477,974		25,350
源泉所得税預り金	0		0	0	0	17,969	0	0
返金等	0		0	0	35,890	33,690	123,244	25,350
当期収支差額	0		0	0	1,506,655	137,588	1,655,491	△ 638,088

4-1-2 第5次中期計画（案）

応用生態工学会第5次中期計画（案）

2021年9月

1. 中期計画の骨子と目的

応用生態工学会は、生態学と工学の関係者が共同して「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と工学の境界領域において、新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を確立し、発展させていくことを目的として1997年10月に発足した。

2021年現在、その活動の幅は広範囲に及び、学界や社会での認知度も高まっているが、会員数は近年900～1,000名程度で推移している。

このような中、学会内では新たな課題に対する認識が共有されつつある。例えば近年激甚化している地球温暖化に伴う豪雨災害、国際的には持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の採択、ESG投資への関心の高まりなどを背景に、国土強靱化や気候変動への適応、流域治水等の施策に関する議論が高まっている。また、地域においては、自然環境の保全と人間の暮らしを調和させ、自然環境だけではなく地域の社会・経済のレジリエンスを高め、自然からの豊かな恵みを享受し続けることが、未来を見据えた重要なテーマとなっている。そのため、生態学・土木工学の間の領域にとどまることなく、社会学・経済学等とも連携した学際的な取り組みが、応用生態工学の重要なミッションとなっている。また、生物多様性国家戦略、気候変動に対する適応策、ECO-DRR（生態系を活用した防災・減災）やグリーンインフラのような新しい施策や取り組みに対して、これまで議論されてきた生態系の仕組みに関する研究成果を結びつけ、技術として具現化していくことが期待されている。

しかし、生態系の仕組みは非常に複雑であるため、どのような目標をもってどのように管理していけばよいか、方法論の体系はまだ確立されていない。そのため応用生態工学がこれまで提唱してきた「仮説検証による知見の蓄積と実際の現場における順応的管理」がきわめて重要で、当学会の最大の特徴である行政、民間会社、大学・研究機関の多くの技術者や研究者の連携のもと、このような課題に先駆的に取り組んでいくことが応用生態工学会の役割と考えている。

応用生態工学会では新たな社会的課題や学会活動を巡る課題を踏まえ、2015年度から2018年度までの4年間における学会活動の基本方針を示すものとして第4次中期計画を策定し、4つの骨子・目的のもとに活動内容（アクションプラン）を定め、それぞれ企画検討担当及び実施主体（各委員会、各班、幹事会、各地域研究会、学会事務局）が活動を推進した。上記のような、新たな社会的課題への対応としては、気候変動適応策等に関する普及・啓発や、大規模災害時の調査団派遣の体制・予算措置の整備、学会誌での調査団報告の発信等を実施した。学会活動を通じた社会への貢献では、J-STAGEでの会誌の完全公開や早期公開、学会ホームページによる研究成果の発信、ELRなどによる他分野との交流促進、テキスト刊行、地域研究会でのシンポジウム開催等を実施した。学会活動の充実と活性化では、CPD登録などの会員サービスの向上、ホームページを活用した会員向け情報提供などを実施した。学会運営の健全化・安定化では、個人会員増の取り組みとして、研究発表資格の変更、賛助会員の入会促進や賛助会員向けセミナーの開催などを実施した。2019年の総会で報告されたとおり、これらの取り組みにより多くの成果を得ることができたが、学会賞の創設などの残された課題

もあった。

これを受けて、2020年に次期（第5次）中期計画を策定することが検討され、第97回理事会において将来構想委員会に諮問があった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、札幌大会の延期（代替としてWEB研究発表会を実施）など、多くの学会活動が実施できない状況になった。また、ポストコロナにおけるさまざまな状況の変化も踏まえて次期中期計画を策定する必要性が考えられた。そこで、2020年暮れにWEB会議で将来構想委員会を開催したほか、各委員会、幹事会、理事会等で継続的に議論を進め、第4次中期計画で残された課題、新たな課題、今後の学会のあり方などについて議論した。特に将来構想委員会では、科学技術イノベーション会議でも議論されているSociety5.0を研究や学会活動に取り入れていくことの必要性が示された。これらの結果をもとに計画の骨子を固め、さらなる学会活動の活性化に向けた具体的なアクションプランを検討した。

以上の経過を経て、今般、2021年度から2025年度までの5年間における学会活動の基本方針を示すものとして、第5次中期計画を策定した。その骨子としては第4次中期計画を継承し、①社会的課題への対応、②学会活動を通じた社会へ貢献とともに、会員のための活動の継続や充実を図るため、③学会活動の充実と活性化、④学会運営の健全化・安定化を挙げることにした。

2. 活動内容（アクションプラン）

第5次中期計画の各々の骨子・目的のもとに中期計画の期間内に取り組む活動内容（アクションプラン）を別紙のとおり設定する。

また、別紙では各々の活動内容（アクションプラン）について企画検討担当と実施主体を併せて示しているが、実施主体については活動内容（アクションプラン）の企画検討と併せて検討を進めることとする。

なお、第5次中期計画の期間は5ヶ年とし、2年経過時に中間評価、計画期間終了時には事後評価をそれぞれ実施して総会において会員に公表・説明を行うほか、5年目には次期中期計画の検討を行い、切れ目のない活動を行うこととする。

第5次中期計画の骨子・目的、活動内容（アクションプラン） 案

第5次中期計画（2021年9月策定）						
第5次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体	
1. 社会的課題への対応	大規模災害への対応，気候変動適応策，流域治水，防災・減災と自然環境保全の両立，グリーンインフラ，SDGs, Society5.0などへの取り組み	・大規模災害等，緊急時の学会の対応体制の維持	・大規模災害時の調査等の実施体制を維持するとともに，その他の緊急時における学会としての対応を柔軟に実施できるようにする．	災害対応委員会	災害対応委員会	
		・気候変動適応策等の調査・研究課題への取り組み	・気候変動適応策等の調査・研究課題，流域治水，防災・減災や再エネ等の事業と自然環境保全の両立，グリーンインフラ，SDGs, Society5.0などの社会的課題に対して，学会として取り組む方向性について検討し，他学会や行政との連携体制の整備等について検討する．	理事会・幹事会	理事会・幹事会	
		・会誌での特集号の増加，投稿の促進	・学会誌での社会的課題をテーマとした特集の掲載，関連する論文の投稿の促進（会員，行政関係者，関連分野の研究者等への働きかけ）を行う．	会誌編集委員会	会誌編集委員会	
	国際的な技術交流・情報発信	・アジア地域の研究者・組織との技術交流	・国内の留学生を含め，アジア地域の関連分野の研究者・組織への情報発信等を通じて技術交流を深める．	国際交流委員会	国際交流委員会	
		・国際会議の開催・協力	・International Consortium of Landscape and Ecological Engineering (ICLEE) の国際会議にて情報発信する．	国際交流委員会	国際交流委員会	
		・LEEとの連携（特集号等）	・英文誌 Landscape and Ecological Engineering (LEE) での特集号の企画の提案等を行う．	国際交流委員会	国際交流委員会	
	2. 学会活動を通じた社会への貢献	他分野との交流	・学会誌における他学会との連携	・1つのテーマを学会ごとに視点を変えて特集を行う等の学会誌における連携方策を検討する．	会誌編集委員会	会誌編集委員会
			・合同研究発表会等（ELRの継続）の取り組み	・三学会合同大会（ELR）を継続し，2022年に幹事学会として担当・開催する． ・地域研究会で，他学会との合同セミナー等を企画・実施する．	大会実行委員会 普及・連携委員会	大会実行委員会 普及・連携委員会
		国内への情報発信	・テキスト刊行の継続	・第2刊目以降のテキスト刊行について検討するとともに，	テキスト刊行委員	テキスト刊行委員

			必要に応じ会誌（特集，解説記事等の掲載）との連携について検討する。	会誌編集委員会	会誌編集委員会
			・発刊したテキスト等について，地域でのセミナー等による普及活動を継続する。	テキスト刊行委員会 普及・連携委員会	テキスト刊行委員会 普及・連携委員会
		・情報発信，情報交流の促進	・ウェブサイトの構成，コンテンツ，更新体制等を全面的に見直し，動画も含めた多様な情報の掲載，SNS を用いた会員交流を行う	幹事会 情報サービス委員会	幹事会 情報サービス委員会
	若手人材育成	・若手の会の活動支援	・若手の研究者や技術者の交流，現地調査活動や研究成果の共有等の機会の創出を支援し，人材育成を図る。	幹事会 普及・連携委員会	幹事会 普及・連携委員会
	対外活動の充実	・技術援助の継続実施	・応用生態工学の視座の浸透と事業等への活用に向けた学術的な技術援助を継続して実施する。	技術援助委員会	技術援助委員会
・行政関係の課題に関する意見交換を継続・拡大し，学会の調査・研究成果の実務への反映を図る。			技術援助委員会	技術援助委員会	
・市民活動への技術支援に取り組む。			普及・連携委員会	普及・連携委員会	
3. 学会活動の充実と活性化	各委員会活動の継続・充実	・会誌への投稿増，査読期間の短縮	・会誌編集事務局体制を強化し，査読期間の短縮等の円滑な編集活動を図る。	会誌編集委員会	会誌編集委員会
		・公開する情報の拡張	・調査データ等をデータペーパーとして公開する仕組みを構築する。	幹事会 会誌編集委員会	幹事会 会誌編集委員会
			・行政関係者と連携した情報の掲載（流域治水など各種の新規施策や計画等の解説記事等）を促進する。	会誌編集委員会	会誌編集委員会
		・会誌のインパクトの向上	・独自のインパクトファクター等を検討し，会誌の評価向上の指標とする。	会誌編集委員会	会誌編集委員会
		・地域活動の充実，現場ニーズの研究活動への反映	・地域活動の拠点を増やし，地域活動の拠点間の連携，そしてそれぞれの地域での産官学連携を促進する。 ・地域のニーズが研究活動に反映されるような情報発信の仕組み等を構築する。 ・地域シンポ等の成果の共有方法，ウェブ配信等の在り方に	普及・連携委員会	普及・連携委員会

			<p>ついて検討する.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の体制の維持・改善方策について検討する. 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の最新情報の把握 (派遣, 研究者招聘, 取材) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における学会等への派遣・参加, 若手研究者・技術者の研修の支援, 国際交流イベント (2年に1回開催を継続) を実施する. 	国際交流委員会	国際交流委員会	
		<ul style="list-style-type: none"> ・最新の海外情報をウェブサイト, ニュースレター, 会誌等で会員に提供する. 	国際交流委員会情報サービス委員会 会誌編集委員会	国際交流委員会 情報サービス委員会 会誌編集委員会	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト等を活用した各委員会活動, 地域活動のサポートツール (情報共有基盤) を整備する. 	情報サービス委員会	情報サービス委員会	
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供・共有体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトやウェビナー等を用いた情報提供・情報共有体制の整備. 	情報サービス委員会	情報サービス委員会	
会員サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学会賞の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会での優秀発表賞の授与の継続, 論文賞 (和文, 英文), 学会奨励賞, 学会賞等の創出を行う. 	幹事会 研究発表会表彰運営委員会	幹事会 研究発表会表彰運営委員会	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学会行事のCPDプログラムとしての登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会行事について, 関係学協会のCPD (継続教育) 認定プログラムとしての登録申請を継続して実施する. ・CPD申請の手続きのノウハウを関係者で共有する. 	幹事会	各委員会 地域研究会 大会実行委員会 学会事務局	
	<ul style="list-style-type: none"> ・会員のキャリアアップの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募情報, 就職情報を発信する. ・賛助会員のリクルート活動の支援として自由集会での企業説明会 (賛助会員等) を開催する. ・応用生態工学との関わりで開ける技術者・研究者として将来の道筋 (例) を提示する (正会員インタビュー等). 	幹事会 普及・連携委員会	幹事会, 普及・連携委員会 大会実行委員会	
研究発表実績に対する社会的評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表実績に対する評価の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・会誌への論文掲載が技術者実績として評価されるよう関係機関との連携を図る. 	幹事会	幹事会	
ウェブサイトの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・会員に向けた情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のメーリングリスト等による学会活動の情報提供に加え, 会員限定サイトの設置等 	幹事会 情報サービス委員	幹事会 情報サービス委員	

			による関連分野の最新情報, 行政の最新情報等の提供を行い, 会員メリットを強化する. ・マニュアル作成等によるウェビナーの利活用体制を整備する.	会	会 学 会 事 務 局
4. 学会 運 営 の 健 全 化・ 安 定 化	会員増	・個人会員増 キャンペーン	・学生会員のフォローアップ や広報(学会リーフレット更新 やWEBサイトの充実, SNSの 活用等)等の個人会員の増加に 向けた加入キャンペーン策を 検討, 実施する.	企画運営 委員会	学 会 事 務 局
		・賛助会員の 募集活動	・関連企業, 研究機関等に向けた賛助会員募集等の広報活動を継続的に実施する. ・募集活動のためのツール(学会リーフレット等)を作成または更新する. ・賛助会員へのサービス等について継続的に検討する.	企画運営 委員会	学 会 事 務 局
		・地域賛助会 員の検討	・地域賛助会員の在り方について検討する.	幹事会 企画運営 委員会	企 画 運 営 委 員 会 幹 事 会
	効率化	・冊子体の継 続の検討	・会誌の冊子体の刊行・送付の 継続について, 会員アンケート 等を実施した上で, 今後の対応 について検討する.	幹事会 会誌編集 委員会	会 誌 編 集 委 員 会 学 会 事 務 局
	事務局体制の安定 的維持	・事務局の継 続・体制等に 関する検討	・事務局の継続, 体制の検討, 財政の安定化と業務の負担軽 減に向けた検討を継続する.	企画運営 委員会	学 会 事 務 局
	会誌編集事務局の 安定的維持	・会誌編集事 務の実施体制 の検討	・持続的で円滑な編集事務実 施のために, 編集事務局体制の 整備及び必要経費について検 討する.	会誌編集 委員会 企画運営 委員会	会 誌 編 集 委 員 会 企 画 運 営 委 員 会
	倫理規定の検討	・学会倫理規 程を検討, 制 定	・個人情報取り扱い, 著作権 (オンライン配信機会の増加 等への対応), アニマルウェル フェアなど学会・研究活動に関 わる各種の倫理規定, 法令順守 の方策等について検討する.	幹事会	幹 事 会

4-2-4 第4号議案 第13期役員選出

1) 第13期役員候補の募集・推薦に係る経過報告

2021年2月10日 第109回理事会において、次期役員募集・推薦委員会の委員長と委員を指名。

委員長：甲村謙友会長、委員：谷田一三元会長、辻本哲郎元会長、江崎保男前会長

2020年4月7日 第1回次期役員募集・推薦委員会

次期役員候補の募集、総会を経て、次期役員が決定されるまでの手順、スケジュールを確認。

次期役員候補募集の公示文について検討。

2021年5月19日 ホームページに次期役員候補募集公告を掲載。

2021年5月19日 ニュースレター92号に次期役員候補募集公告を掲載。

2021年6月2日 会員メーリングリストで次期役員候補募集を周知。

2021年6月1～30日 次期役員候補募集

募集期間内に、会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の計19名の届け出があった。

2021年7月14日 第2回次期役員募集・推薦委員会

募集期間内に提出のあった候補届出書19通について、候補者、推薦人の要件を満たしていることを確認。

届け出のあった19名全員について、候補として受け付けることを決定。

理事候補に関して、届出者が13名であったため、定数上限15名との差2名について、候補者2名を推薦。

2021年8月11日 ニュースレター93号、ホームページにより、会員へ次期役員候補を周知

2021年9月10～25日 総会の議事及び議事に対する賛否、意見を表す回答書様式を一斉配信、ホームページへの掲載にて正会員に周知する。このフォームを用いた回答、またはFAX、郵送いずれかによる役員候補の信任投票を実施。

2) 第13期役員候補者

学会規約第11条、第12条及び第14条並びに「次期役員募集・推薦委員会規程」に基づいて、次期役員募集・推薦委員会において第13期役員候補を募集したところ、会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の届け出があり、19名全員を候補として受け付けた。

また、理事候補に関して、次期役員募集・推薦委員会において、定数上限15名との差2名について候補者2名を推薦した。

以上により、第13期役員の候補者は次のとおりである。

〔次期会長候補：1名〕（敬称略）

占部城太郎（新任） 東北大学大学院生命科学研究科 教授

〔次期副会長候補：3名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

高村 典子（再任） 国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター
客員研究員

萱場 祐一（新任） 名古屋工業大学工学研究科 教授

清水 義彦（新任） 群馬大学環境創成部門社会基盤防災コース 教授

〔次期理事候補：15名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

東 信行（再任） 弘前大学農学生命科学部 教授

久保田 勝（再任） 東北電力株式会社 顧問

佐川 志朗（再任） 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科 教授

関根 秀明（再任） 株式会社建設技術研究所東京本社環境部 部長

竹門 康弘（再任） 京都大学防災研究所水資源環境研究センター 准教授

藤田 光一（再任） 公益財団法人河川財団河川総合研究所 所長

益岡 卓史（再任） 株式会社建設環境研究所常務取締役 大阪支社長

赤松 良久（新任） 山口大学工学部社会建設工学科 教授

沖津 二郎（新任） 応用地質株式会社地球環境事業部応用生態工学研究所 所長

北村 匡（新任） 共和コンクリート工業株式会社 取締役副社長

関島 恒夫（新任） 新潟大学農学部生産環境科学科 教授

東城 幸治（新任） 信州大学理学部理学科 教授

平井 秀輝（新任） 一般財団法人水源地環境センター 理事長

柳川 晃（新任） 独立行政法人水資源機構 理事

渡邊 康玄（新任） 北見工業大学工学部社会インフラ工学コース 教授

〔次期監事候補：2名〕（五十音順、敬称略）

渡辺 綱男（再任） 一般財団法人自然環境研究センター 上級研究員

西 浩司（新任） いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長

（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

4－2－5 第5号議案 第13期幹事長選出

幹事長（1名）は、学会規約第13条第1項の規定に基づいて、「理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される」こととされている。

理事会から、第13期幹事長として、以下の候補を推薦する。

なお、副幹事長は、学会規約第13条第5項の規定に基づいて、「幹事会の推薦により、会長が任命する」こととされている。

〔幹事長候補：1名〕

天野 邦彦（新任） 前国土交通省国土技術政策総合研究所所長

4-2-6 第6号議案 名誉会員の推戴

学会規約第5条の規定により、名誉会員を推戴する。

名誉会員は、学会規約第5条の規定に基づいて、「本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される」こととされている。

現在、名誉会員には、川那部浩哉先生、廣瀬利雄先生、山岸 哲先生、近藤 徹先生、池淵周一先生、小倉紀雄先生、玉井信行先生、森下郁子先生、谷田一三先生の9名が在籍されています。

本年8月31日に開催された第112回理事会（Web会議）において、本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった辻本哲郎先生、江崎保男先生について、名誉会員への推薦を決議したので、本総会に提案する。

辻本 哲郎先生

- (1) 現職：名古屋大学名誉教授
- (2) 専門：土木工学（水工水理学）
- (3) 功績：辻本先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の副幹事長1期2年、理事を4期8年、副会長を2期4年、会長を1期2年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

江崎 保男先生

- (1) 現職：兵庫県立コウノトリの郷公園園長、兵庫県立大学名誉教授
- (2) 専門：動物生態学（鳥類）
- (3) 功績：江崎先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、幹事長2期4年、理事を2期4年、副会長を1期2年、会長を1期2年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

<参考> 応用生態工学会の名誉会員

川那部浩哉先生

平成 15 年（2003 年）10 月、第 7 回総会で決議

京都大学名誉教授、滋賀県立琵琶湖博物館館長（当時）

専門：生物学（生態学）

功績：川那部先生は、本学会（研究会）発起人として会の発足に尽力され、また、発足後は初代の会長を 2 期 4 年務められるなど、会の発展に活躍されました。

廣瀬利雄先生

平成 21 年（2009 年）9 月、第 13 回総会で決議

財団法人ダム水源地環境整備センター顧問（当時）

専門：土木工学（土木環境システム）

功績：廣瀬先生は、「応用生態工学序説」（1997）を監修された後、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足後は副会長を 2 期 4 年、会長を 2 期 4 年務め、「自然再生への挑戦」（2007）を監修されるなど、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

山岸 哲先生

平成 26 年（2014 年）9 月、第 18 回総会で決議

公益財団法人山階鳥類研究所名誉所長、兵庫県立コウノトリの郷公園園長（当時）

専門：動物生態学

功績：山岸先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の理事 1 期を始め、副会長 2 期 4 年、会長を 2 期 4 年務め、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

近藤 徹先生

平成 26 年（2014 年）9 月、第 18 回総会で決議

公益社団法人日本河川協会参与（当時）

専門：土木工学

功績：近藤先生は、発足時は河川管理者の立場から積極的に応用生態工学会設立を支援し、副会長を 2 期 4 年、会長を 2 期 4 年務めるなど会務に貢献されたほか、河川管理現場に応用生態工学的視座の取り入れを指揮するなど、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

池淵周一先生

平成 27 年（2015 年）9 月、第 19 回総会で決議

京都大学名誉教授、公益財団法人河川財団研究フェロー（当時）

専門：土木工学（水文学、水資源工学）

功績：池淵先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の理事を始め、理事を 3 期 6 年、副会長を 2 期 4 年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

小倉紀雄先生

平成 27 年（2015 年）9 月、第 19 回総会で決議

東京農工大学名誉教授（当時）

専門：環境科学（環境動態）

功績：小倉先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時から理事を2期4年、引き続いて副会長を2期4年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

玉井信行先生

平成27年（2015年）9月、第19回総会で決議

東京大学名誉教授（当時）

専門：土木工学・水工水理学

功績：玉井先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時から理事を2期4年、引き続いて副会長を2期4年、さらに理事2期4年を務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

森下郁子先生

平成27年（2015年）9月、第19回総会で決議

一般社団法人淡水生物研究所所長（当時）

専門：指標生物学

功績：森下先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、理事を2期4年、副会長を2期4年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

谷田一三先生

令和元年（2019年）9月、第23回総会で決議

現職：大阪府立大学名誉教授

専門：河川生態学、昆虫分類学

功績：谷田先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の幹事長を2期4年、理事を1期2年、副会長を4期8年、会長を1期2年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第12期）

(2019年9月29日選出)

(所属及び役職は2021年9月1日現在)

会 長	: 甲村 謙友	一般財団法人国土技術研究センター 理事長
副 会 長	: 浅枝 隆	埼玉大学名誉教授
	: 占部城太郎	東北大学大学院生命科学研究科 教授
	: 高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 客員研究員
理 事	: 浅見 和弘	応用地質株式会社技術本部技師長室 技師長
	: 東 信行	弘前大学農学生命科学部 教授
	: 池内 幸司	東京大学大学院工学系研究科 教授
	: 久保田 勝	東北電力株式会社 顧問
	: 佐川 志朗	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科 教授
	: 島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院教授
	: 杉尾 哲	宮崎大学名誉教授
	: 関根 秀明	株式会社建設技術研究所東京本社環境部 部長
	: 竹門 康弘	京都大学防災研究所水資源環境研究センター 准教授
	: 中村 太士	北海道大学大学院農学研究院 教授
	: 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長
	: 藤田 乾一	株式会社大林組土木本部 顧問
	: 藤田 光一	公益財団法人河川財団河川総合研究所 所長
	: 益岡 卓史	株式会社建設環境研究所技術本部 副本部長
	: 武藤 裕則	徳島大学大学院社会産業理工学部 教授
幹 事 長	: 北村 匡	共和コンクリート工業株式会社 取締役副社長
幹 事	: 五十嵐美穂	日本工営株式会社基盤技術事業部環境部 課長
	: 石澤 伸彰	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部 部長
	: 上野 裕介	石川県立大学生物資源環境学部 准教授
	: 笠原 玉青	九州大学大学院農学研究院 准教授
	: 片野 泉	奈良女子大学大学院自然科学系 准教授
	: 久加 朋子	北海道大学大学院工学研究院 特任准教授
	: 佐藤 高広	株式会社復建技術コンサルタント都市・環境部 副部長
	: 信田 智	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全企画調整官
	: 傳田 正利	国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員
	: 永山 滋也	岐阜大学流域圏科学研究センター 研究員
	: 西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター 主任研究員
	: 柳川 晃	独立行政法人水資源機構 理事
	: 山田 浩之	北海道大学大学院農学研究院 講師
	: 吉村 千洋	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
	: 渡辺 敏	株式会社ウエスコ業務推進本部企画開発室 室長
監 事	: 成田 賢	応用地質株式会社 代表取締役社長
	: 渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第10条 本会に役員をおく。

会 長	1名
副会長	3名以内
理 事	15名以内
幹事長	1名
幹 事	15名以内
監 事	2名

(会長及び副会長)

第11条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第12条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第13条 幹事長は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。幹事は理事会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 14 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第 5 章 会 議

(総 会)

第 15 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算、決算
 - (3) 役員を選出
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年 1 回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の 10 分の 1 が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
 - 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
 - 4 総会は正会員の 1 / 5 の出席によって成立する。
 - 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
 - 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 16 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べるができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第 17 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。

- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
- 3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約13条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。
2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。
3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。
4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。
5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。
6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。
7. 本規約は、平成17年9月30日改正し施行する。
8. 本規約は、平成18年9月30日改正し施行する。
9. 本規約は、平成19年9月16日改正し施行する。
10. 本規約は、平成20年9月21日改正し施行する。
11. 本規約は、平成22年9月24日改正し施行する。
12. 本規約は、平成24年9月9日改正し施行する。

- 1 3 . 本規約は、平成 27 年 4 月 1 日改正し施行する。
- 1 4 . 本規約は、平成 30 年 9 月 23 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。また、学生会員が卒業又は修了後、正会員として会員を継続した場合の最初の 1 年は、学生会員の年額とする。

- | | | | |
|---|--------|----------|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(役員の選出)

第 5 条 規約第 11 条第 1 項、第 12 条第 1 項および第 14 条第 1 項に規定する会長、副会長、理事および監事の選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第 6 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 7 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。

本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。

本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。

本細則は、平成 27 年 6 月 18 日改正し施行する。

本細則は、平成 30 年 6 月 19 日改正し施行する。